

消防年報

平成30年版



平成30年度消防フェア
(平成30年9月29日 消防本部・消防署)

宮崎県東児湯消防組合

(令和元年刊行)

は じ め に

この年報は、宮崎県東児湯消防組合の現勢と平成30年中における消防活動の実態を統計的に収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介し、理解と協力を得ることを目的に編集したものです。

なお、この資料中、火災、救急、救助に関する統計は暦年、予算に関する事項は会計年度で作成し、それ以外の事項については、必要に応じ当該表にそれぞれ年月日を表示しています。

この年報が、火災等の災害を予防するための資料として、少しでもお役にたてば幸いです。

令和元年7月

宮崎県東児湯消防組合消防本部

目 次

第 1	総 括	
1	宮崎県東児湯消防組合の位置と地勢	1
2	面積・人口	2
第 2	総 務	
1	宮崎県東児湯消防組合の組織	3
2	位置と現勢	4
3	歴代消防組合議会議長	5
4	歴代消防組合管理者	6
5	歴代消防長	7
6	事務分掌	8～12
7	平成30年度歳入歳出決算	13
8	平成30年度構成町別負担金	13
9	令和元年度当初予算	14
10	職員の階級別年齢	15
11	職員の階級別配置状況	15
12	職員の勤務年数	15
13	職員の教養修了状況	16
14	職員の資格取得状況	16
第 3	警防・通信	
1	消防力の配置状況	17
2	消防用車両の状況	18
3	特殊資機材の現有状況	19
4	通信施設概要	20
5	消防水利の現況	20
6	緊急通報の受信状況	21
7	救急救命士の配備及び認定状況	22
8	構成町別の月別Drヘリ及びDrカー要請状況	22
9	事故種別の傷病程度別Drヘリ及びDrカー利用状況	22
第 4	予 防	
1	防火対象物数（延べ面積150㎡以上）	23
2	防火管理者選任状況	24
3	中高層建築物（3階以上）の状況	25
4	査察実施状況	26
5	建築同意用途別件数	27
6	建築同意工事種別件数	28
7	防火管理者資格講習会受講状況	29

8	予防関係届出等件数	29
9	幼年・少年・婦人（女性）防火クラブ結成状況	30
10	危険物施設設置状況	31
11	危険物数量別・類別施設数	32
12	危険物規制事務処理状況	33
13	危険物手数料徴収状況	34
第 5	火災・救急・救助統計	
1	平成30年中の火災状況	
(1)	火災の発生状況	35
(2)	火災発生件数の推移	36
(3)	構成町別火災発生状況	37
(4)	月別火災発生状況	38
(5)	曜日別火災発生状況	38
(6)	時間帯別火災発生状況	39
(7)	火災損害額の推移	39
(8)	原因別火災発生状況	40
(9)	現場到着所要時間の状況	40
2	平成30年中の救急業務状況	
(1)	救急業務状況	41
(2)	救急出場件数及び搬送人員の推移	42
(3)	構成町別の事故種別救急出場件数	43
(4)	月別救急出場件数の状況	44
(5)	曜日別救急出場件数の状況	44
(6)	現場到着所要時間の状況	45
(7)	現場到着所要時間の推移	45
(8)	傷病程度別搬送人員の状況	46
(9)	覚知時間帯別救急出場件数	46
(10)	医療機関別搬送人員の状況	47
(11)	医師の所見別搬送人員の状況	47
(12)	年齢別搬送人員の状況	48
(13)	診療科目別搬送人員の状況	48
3	平成30年中の救助業務状況	
(1)	救助業務状況	49
(2)	構成町別救助業務状況	50

第 6	消 防 団	
1	現勢	51
2	階級別状況	51
3	階級別報酬額状況	52
4	出場手当等	52
5	年齢別人員状況	52
6	勤続年数状況	53
7	出場状況	53
8	消防団幹部・担当者名	54
9	消防協会東児湯支部役員名	54

資 料	消防組合の沿革	55～66
-----	-------------------	-------

第1 総括



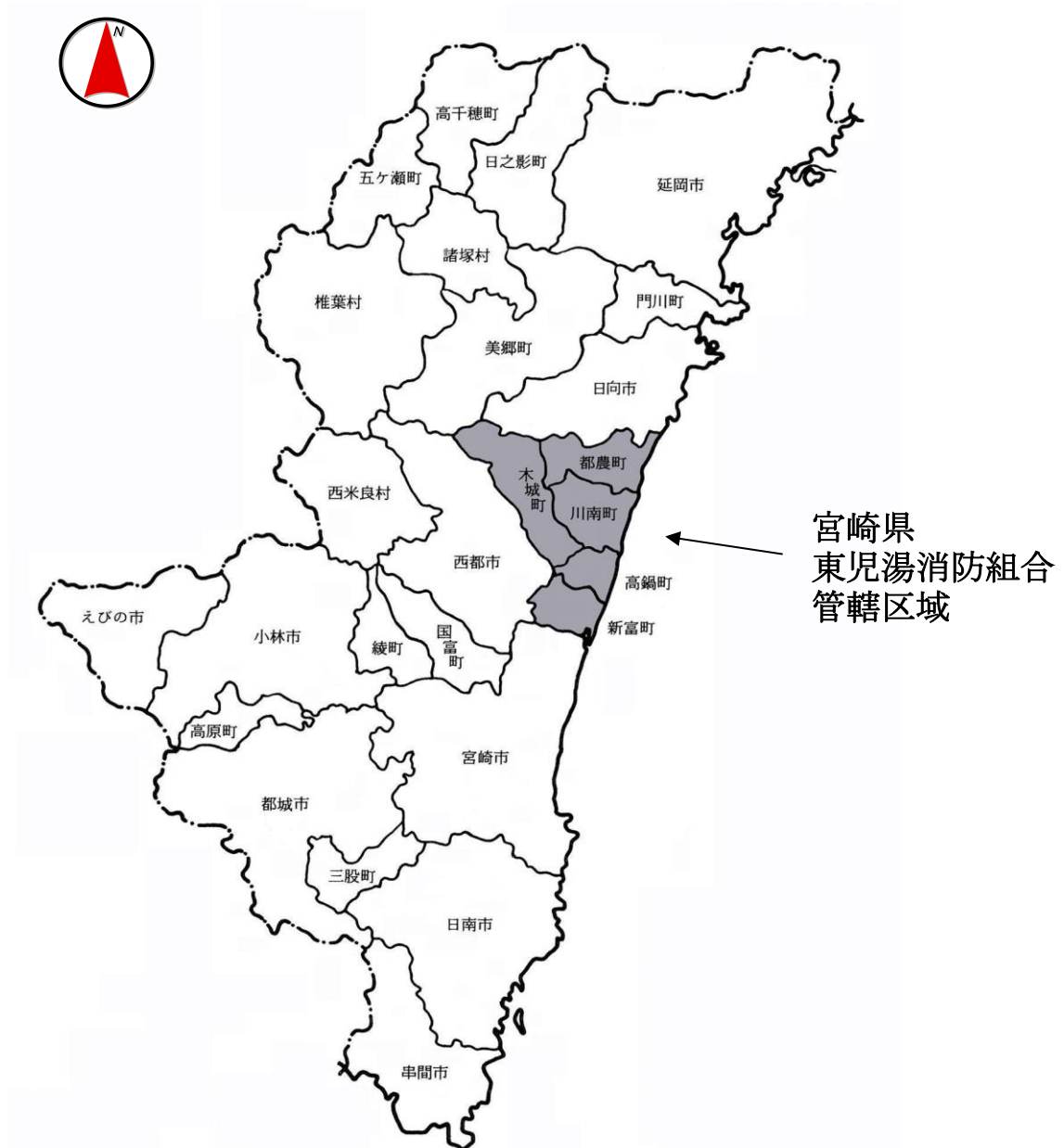
宮崎県東児湯消防組合 消防本部・消防署庁舎
都農分遣所・川南分遣所・新富分遣所庁舎

平成30年度防火標語 最優秀賞
「わが家では 消した閉めたが 合言葉」

通浜婦人防火クラブ 黒木 まゆみ 作

1 宮崎県東児湯消防組合の位置と地勢

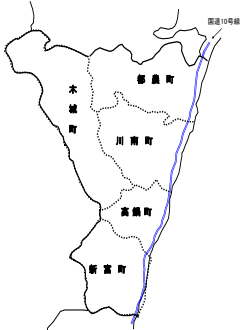
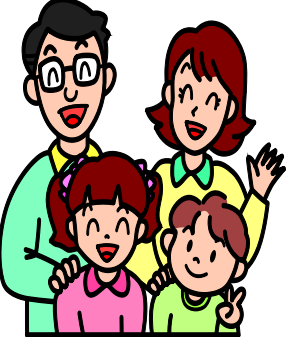
宮崎県



当消防組合は、宮崎県のほぼ中央部に位置し、北西に尾鈴の山々を眺め、南に新田原大地に航空自衛隊新田原飛行場があり、名貫川、小丸川、一ツ瀬川の三清流が黒潮おどる太平洋に注ぎ豊かな農林水産物を産する風光明媚な田園地帯である。

2 面積・人口

(平成31年4月1日現在)

区分	面積 (Km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/Km ²)	世帯数 (戸)
全 体	 443.52	 69,134	 155.9	 31,006
高鍋町	43.80	20,352	464.7	9,537
新富町	61.53	17,462	283.8	7,736
木城町	145.96	5,222	35.8	2,266
川南町	90.12	15,549	172.5	6,771
都農町	102.11	10,549	103.3	4,696

(各町住民基本台帳調べ)

第2 総務



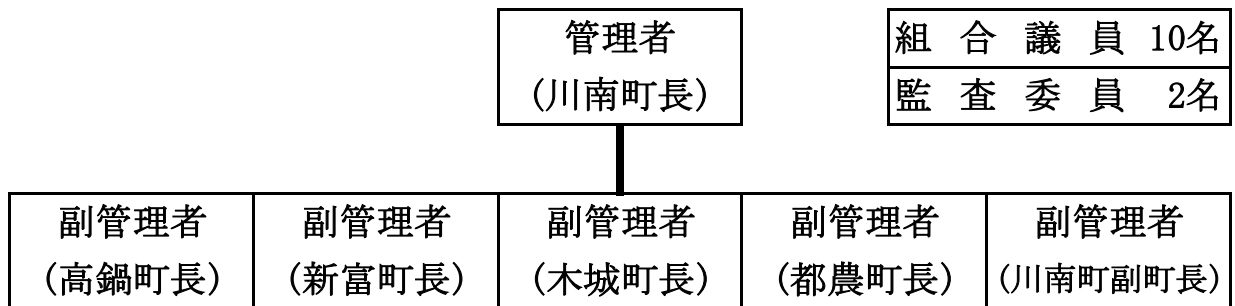
平成30年度宮崎県総合防災訓練
(平成30年10月14日 えびの市)

平成30年度防火標語 優秀賞
「そだねー あると安心 警報器」

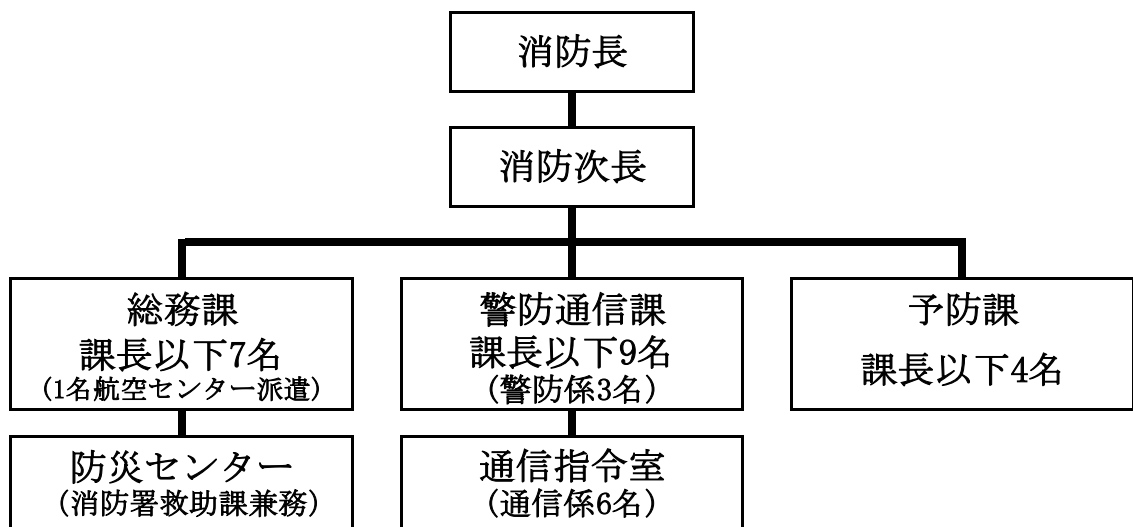
新富町婦人防火クラブ 久木元 眞希江 作

1 宮崎県東児湯消防組合の組織

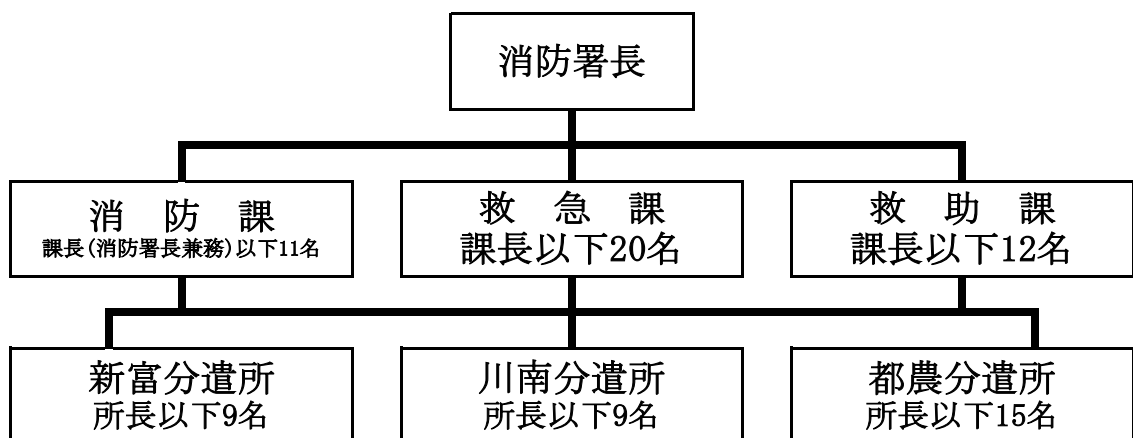
(平成31年4月1日現在)



消 防 本 部 (22名)



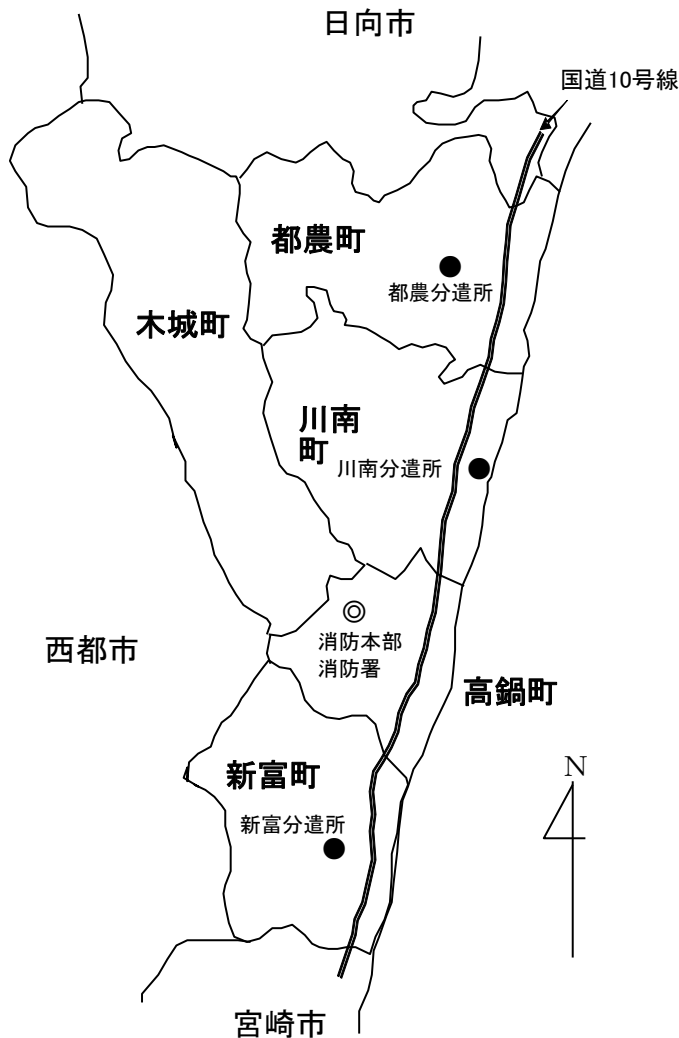
消 防 署 (本署44名・分遣所33名 計77名)



※消防課長にあつては、消防署長兼務のため消防課では計上せず。

2 位置と現勢

(平成31年4月1日現在)



消防本部

消 防 職 員	22名
指令車・防火広報車等	5台

消防署（本署）

消 防 職 員	44名
指 揮 車	1台
水槽付ポンプ自動車	1台
小型動力ポンプ付水槽車	1台
救 助 工 作 車Ⅱ型	1台
高 規 格 救 急 車	2台
資 機 材 搬 送 車	1台
指 揮 支 援 車	1台
軽 積 載 車	1台
軽 貨 物 車	1台
起 震 車	1台
水上バイク用トレーラー	2台
非常用高規格救急車	1台

新富分遣所

消 防 職 員	9名
水槽付ポンプ自動車	1台
高 規 格 救 急 車	1台

川南分遣所

消 防 職 員	9名
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車	1台
高 規 格 救 急 車	1台

都農分遣所

消 防 職 員	15名
災害対応特殊水槽付ポンプ自動車	1台
高 規 格 救 急 車	1台

所 在 地	
消 防 本 部 消 防 署（本署）	〒 884-0006 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江4526番地 電話（代）0983-22-1360 F A X 0983-23-2312、22-1370
新 富 分 遣 所	〒 889-1403 宮崎県児湯郡新富町大字上富田6247番地3 電話（代）0983-33-1019 F A X 0983-33-1019
川 南 分 遣 所	〒 889-1302 宮崎県児湯郡川南町大字平田1689番地3 電話（代）0983-27-0578 F A X 0983-27-0578
都 農 分 遣 所	〒 889-1201 宮崎県児湯郡都農町大字川北14708番地3 電話（代）0983-25-0698 F A X 0983-25-0698

3 歴代消防組合議会議長

(令和元年7月1日現在)

歴代	氏名	在職期間	備考
初	黒木 新次	自昭和45年7月 至昭和46年5月	都農町議会議長
2	谷崎 清彦	自昭和46年5月 至昭和50年5月	新富町議会議長
3	小嶋 進	自昭和50年5月 至昭和52年7月	川南町議会議長
4	新名 喜一郎	自昭和52年7月 至昭和53年5月	都農町議会議長
5	谷崎 清彦	自昭和53年5月 至昭和54年5月	新富町議会議長
6	押川 千秋	自昭和54年7月 至昭和56年7月	川南町議会議長
7	岩下 好	自昭和56年7月 至昭和59年12月	高鍋町議会議長
8	中村 甚吉	自昭和59年12月 至昭和60年4月	木城町議会議長
9	太田 直満	自昭和60年6月 至昭和62年5月	新富町議会議長
10	黒木 論	自昭和62年6月 至平成元年7月	川南町議会議長
11	河野 忠徳	自平成元年7月 至平成3年4月	都農町議会議長
12	佐々木 元	自平成3年6月 至平成5年5月	木城町議会議長
13	大坪 一洋	自平成5年5月 至平成7年4月	新富町議会議長
14	日高 俊	自平成7年7月 至平成8年12月	高鍋町議会議長
15	篠原 則尚	自平成8年12月 至平成9年8月	高鍋町議会議長
16	杉尾 守美	自平成9年8月 至平成11年6月	川南町議会議長
17	海野 靖	自平成11年7月 至平成13年6月	都農町議会議長
18	倉永 節雄	自平成13年7月 至平成15年6月	木城町議会議長
19	倉永 公交	自平成15年7月 至平成17年6月	新富町議会議長
20	柏木 忠典	自平成17年7月 至平成18年12月	高鍋町議会議長
21	水町 茂	自平成18年12月 至平成19年7月	高鍋町議会議長
22	中竹 義一	自平成19年7月 至平成21年4月	木城町議会議長
23	川越 忠明	自平成21年6月 至平成23年7月	川南町議会議長
24	多田 久	自平成23年7月 至平成25年4月	都農町議会議長
25	長 濱 博	自平成25年6月 至平成27年4月	新富町議会議長
26	永 友 良 和	自平成27年5月 至平成29年5月	高鍋町議会議長
27	黒木 泰三	自平成29年5月 至令和元年6月	木城町議会議長
28	河野 浩一	自令和元年6月	川南町議会議長

4 歴代消防組合管理者

(平成31年4月1日現在)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初	岩 村 一 郎	自 昭和45年 7月23日 至 昭和53年 1月24日	高 鍋 町 長
2	渋谷 清 明	自 昭和53年 3月10日 至 昭和57年 3月 4日	高 鍋 町 長
3	吉 本 盛 光	自 昭和57年 3月 8日 至 昭和61年 3月 4日	高 鍋 町 長
4	臼 杵 直 孝	自 昭和61年 3月 7日 至 平成 5年 4月17日	高 鍋 町 長
5	黒 木 傳	自 平成 5年 4月18日 至 平成 7年 6月30日	木 城 町 長
6	河 野 寛 一	自 平成 7年 7月 1日 至 平成 9年 6月30日	川 南 町 長
7	河 野 通 継	自 平成 9年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	都 農 町 長
8	太 田 直 満	自 平成11年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	新 富 町 長
9	吉 本 光 朗	自 平成13年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	高 鍋 町 長
10	田 口 晃 史	自 平成15年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	木 城 町 長
11	内 野 宮 正 英	自 平成17年 7月 1日 至 平成20年 3月31日	川 南 町 長
12	河 野 正 和	自 平成20年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	都 農 町 長
13	土 屋 良 文	自 平成22年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	新 富 町 長
14	小 澤 浩 一	自 平成24年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	高 鍋 町 長
15	半 渡 英 俊	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	木 城 町 長
16	日 高 昭 彦	自 平成30年 4月 1日	川 南 町 長

5 歴代消防長

(平成31年4月1日現在)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初	丸 田 元 一	自 昭和45年10月14日 至 昭和52年12月23日	在 職 7 年 2 月
2	児 玉 実 秀	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和58年 4月30日	在 職 5 年 1 月
3	河 野 信 夫	自 昭和58年 6月 1日 至 昭和62年 5月 9日	在 職 3 年 11 月
4	河 野 義 雄	自 昭和62年 5月10日 至 平成 2年 3月31日	在 職 2 年 11 月
5	河 野 信 夫	自 平成 2年 4月 1日 至 平成 5年 1月17日	在 職 2 年 9 月
6	稲 田 三 千 男	自 平成 6年 4月 1日 至 平成 8年 3月31日	在 職 2 年 0 月
7	谷 口 数 雄	自 平成 8年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	在 職 2 年 0 月
8	清 藤 猛	自 平成10年 4月 1日 至 平成12年 3月13日	在 職 2 年 0 月
9	金 丸 弘	自 平成12年 3月14日 至 平成14年 3月17日	在 職 2 年 0 月
10	小 野 学	自 平成14年 3月18日 至 平成16年 3月31日	在 職 2 年 0 月
11	山 内 義 行	自 平成16年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	在 職 7 年 0 月
12	村 田 龍 男	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	在 職 1 年 0 月
13	佐 藤 修 三	自 平成24年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	在 職 2 年 0 月
14	橋 重 文	自 平成26年 4月 1日	

6 事務分掌

(平成31年4月1日現在)

総 務 課

庶 務 係

- 1 総務関係及び他に属しない文書の収発、編さん及び保存並びに文書事務の指導に関する事。
- 2 条例、規則、その他諸規程等の制定及び改廃の手續並びに整理に関する事。
- 3 組合議会の議事案等の作成その他議事運営及び議会議事録に関する事。
- 4 監査委員及び公平委員に関する事。
- 5 公印の管守に関する事。
- 6 人事、給与及び組織に関する事。
- 7 職員の福利厚生及び健康に関する事。
- 8 勤務時間その他勤務条件に関する事。
- 9 公務災害補償及び賞じゅつに関する事。
- 10 全国消防長会等との連絡調整に関する事。
- 11 儀式及び諸会議並びに渉外に関する事。
- 12 共済組合、総合事務組合及び町村会事務に関する事。
- 13 消防協力者等の表彰及び補償等に関する事。
- 14 広報等に関する事。
- 15 庁中取締りに関する事。
- 16 安全・衛生管理に関する事。
- 17 職員の教養研修に関する事。
- 18 庁用図書の保管に関する事。
- 19 その他庶務に関する事。
- 20 他の所掌に属しない事。

財 政 係

- 1 予算の編成及び執行の調整等に関する事。
- 2 財政計画に関する事。
- 3 旅費に関する事。
- 4 諸手数料に関する事。
- 5 補助金等に関する事。
- 6 備品及び不動産並びにその他の消防施設等の管理に関する事。
- 7 入札及び契約に関する事。
- 8 給貸与品の購入、支給及び保管に関する事。
- 9 組合負担金に関する事。
- 10 総務課の備品等の管理及び整理に関する事。
- 11 その他財政に関する事。

防災センター

- 1 防火防災知識の普及啓発に関する事。
- 2 施設の維持管理・運用に関する事。
- 3 その他他の課に属しない防火防災に関する事。

出 納 室

出 納 係

- 1 現金及び有価証券の出納保管に関する事。
- 2 物品の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く。）に関する事。
- 3 基金の記録及び管理に関する事。
- 4 支出負担行為の確認及び支出に関する事。
- 5 決算の調整に関する事。
- 6 小切手の振出しに関する事。
- 7 物品の検収及び引渡し of 立会いに関する事。
- 8 その他会計に関する事。

警防通信課

警 防 係

- 1 警防、救急、救助関係文書の収発、編さん及び保存に関する事。
- 2 消防隊、救急隊、救助隊の運用計画その他消防計画等に関する事。
- 3 消防車両の管理及び補助金に関する事。
- 4 消防相互応援協定等に関する事。
- 5 消防、救急、救助技術の指導及び普及啓発に関する事。
- 6 医療機関との連絡調整に関する事。
- 7 救急搬送証明に関する事。
- 8 警防統計に関する事。
- 9 消防協会及び消防団との連絡調整に関する事。
- 10 火災の原因及び損害調査に関する事。
- 11 警防通信課の備品等の管理に関する事。
- 12 その他警防に関する事。

通信指令室

- 1 通信関係文書の収発及び保存に関する事。
- 2 火災等災害の出動指令に関する事。
- 3 災害情報、気象情報の収集及び連絡に関する事。
- 4 消防通信施設の管理及び運用に関する事。
- 5 その他通信に関する事。

予 防 課

予 防 係

- 1 予防関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 予防課の事務の連絡、調整及び庶務に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 予防関係違反処理に関すること。
- 5 建築同意に関すること。
- 6 予防統計に関すること。
- 7 消防用設備等の設置指導等に関すること。
- 8 防火管理者等の講習等に関すること。
- 9 火災予防思想及び情報収集に関すること。
- 10 予防課の備品等の管理及び整理に関すること。
- 11 その他予防に関すること。

危険物係

- 1 危険物関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 危険物等の貯蔵、取扱の規制等に関すること。
- 3 液化石油ガス販売事業等の許可等に係る意見並びに指導等に関すること。
- 4 危険物施設の予防査察に関すること。
- 5 危険物の手数料に関すること。
- 6 東児湯地区危険物安全協会に関すること。
- 7 その他危険物に関すること。

調査指導係

- 1 調査指導関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 火災原因及び損害等の調査に関すること。
- 3 火災統計及び報告に関すること。
- 4 火災等の証明に関すること。
- 5 火災予防広報に関すること。
- 6 防火委員会等火災予防協力団体に関すること。
- 7 住宅防火モデル事業等防火対策に関すること。
- 8 調査事務の研究、指導に関すること。
- 9 その他火災予防に関すること。

消 防 署

消 防 課

- 1 火災等災害の警戒及び防ぎよに関する事。
- 2 消防署の事務事業等の計画及び総合調整に関する事。
- 3 消防署の庶務に関する事。
- 4 消防署員の公務災害に関する事。
- 5 消防署員の諸手当に関する事。
- 6 消防署員の教養に関する事。
- 7 消防署員の福利厚生に関する事。
- 8 消防署員の共済組合等の事業に係る事務に関する事。
- 9 消防署の予算に関する事。
- 10 消防署の備品・物品の購入等調達に関する事。
- 11 消防署の所管する財産の管理に関する事。
- 12 消防協会及び消防団との連絡調整に関する事。
- 13 消防署と分遣所との調整に関する事。
- 14 他の課、分遣所に属しない事務に関する事。

救 急 課

- 1 救急業務に関する事。
- 2 救急統計に関する事。
- 3 救急証明に関する事。
- 4 消防地理、水利に関する事。
- 5 救急技術の指導及び普及に関する事。
- 6 消防機器の点検及び整備等に関する事。
- 7 消防署の広報全般に関する事。
- 8 自主防災組織の指導に関する事。

救 助 課

- 1 救助業務に関する事。
- 2 火災及び救助統計に関する事。
- 3 火災の調査に関する事。
- 4 火災等災害の証明に関する事。
- 5 火薬の取扱いに関する事。
- 6 防火対象物(危険物施設を含む。以下同じ。)の予防査察及び違反処理に関する事。

- 7 消防用設備等の審査及び検査に関すること。
- 8 消防署の分掌事務に係る予防統計に関すること。
- 9 防火対象物の消防訓練指導に関すること。

分 遣 所

- 1 火災等災害の警戒及び防ぎょに関すること。
- 2 消防地理、水利に関すること。
- 3 分遣所の庶務に関すること。
- 4 分遣所の事務事業等の計画及び総合調整に関すること。
- 5 分遣所員の諸手当に関すること。
- 6 分遣所の福利厚生に関すること。
- 7 分遣所の予算に関すること。
- 8 分遣所の契約及び物品の調達に関すること。
- 9 分遣所の所管する財産の管理に関すること。
- 10 分遣所の分掌事務の広報に関すること。
- 11 救急業務に関すること。
- 12 消防署が行う統計事務の補完に関すること。
- 13 救急技術の指導及び普及に関すること。
- 14 火災の調査に関すること。
- 15 防火対象物(危険物施設を含む。以下同じ。)の予防査察及び違反処理に関する
こと。
- 16 消防用設備等の審査及び検査に関すること。
- 17 防火対象物の消防訓練指導に関すること。
- 18 その他消防署が行う分掌事務の補完に関すること。

7 平成30年度歳入歳出決算

歳 入

(単位：千円)

款	金 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	854,905	87.5%
2 使用料及び手数料	1,679	0.2%
3 国庫支出金	0	0.0%
4 県支出金	643	0.1%
5 財産収入	40	0.0%
6 繰入金	88,843	9.1%
7 繰越金	12,691	1.3%
8 諸収入	17,729	1.8%
9 組合債	0	0.0%
10 寄附金	0	0.0%
歳 入 合 計	976,530	100.0%

歳 出 (性質別内訳)

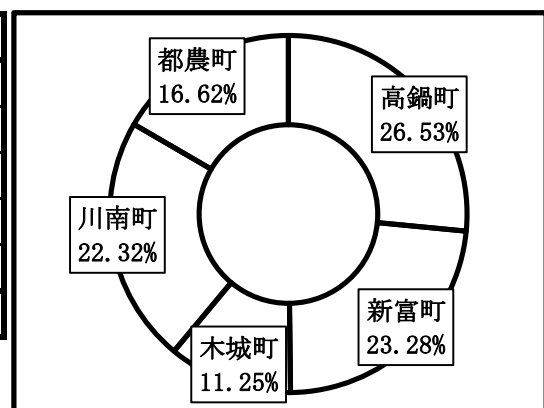
(単位：千円)

区 分	金 額	構 成 比
1 人件費	696,728	72.0%
2 物件費	70,073	7.3%
3 維持補修費	3,687	0.4%
4 扶助費	13,525	1.4%
5 補助費等	7,023	0.7%
6 公債費	174,473	18.0%
7 積立金	0	0.0%
8 普通建設事業費	1,763	0.2%
歳 出 合 計	967,272	100.0%

8 平成30年度構成町別負担金

(単位：千円)

町 名	負担金額	構成比
高 鍋 町	226,789	26.53%
新 富 町	198,999	23.28%
木 城 町	96,212	11.25%
川 南 町	190,821	22.32%
都 農 町	142,084	16.62%
計	854,905	100.00%



9 令和元年度当初予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額	構成比
1 分担金及び負担金		994,904	92.62%
	1 負担金	994,904	
2 使用料及び手数料		760	0.07%
	1 使用料	372	
	2 手数料	388	
3 国庫支出金		17,910	1.67%
	1 国庫補助金	17,910	
4 県支出金		408	0.04%
	1 県補助金	408	
5 財産収入		150	0.01%
	1 財産運用収入	19	
	2 財産売払収入	131	
6 寄附金		2	0.00%
	1 寄附金	2	
7 繰入金		1	0.00%
	1 基金繰入金	1	
8 繰越金		3,000	0.28%
	2 繰越金	3,000	
9 諸収入		15,384	1.43%
	1 組合預金利子	13	
	2 雑入	15,371	
10 組合債		41,700	3.88%
	1 組合債	41,700	
歳入合計		1,074,219	100.00%

(歳出)

(単位：千円)

目的別歳出内訳	区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
	1 議会費	469	441	28
	2 総務費	81,374	65,784	15,590
	3 消防費	819,008	727,203	91,805
	うち常備消防費	746,632	717,724	28,908
	うち消防施設費	72,376	9,479	62,897
	4 公債費	172,368	174,474	△ 2,106
	5 予備費	1,000	1,000	0
	合計	1,074,219	968,902	105,317
性質別歳出内訳	区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
	1 人件費	738,753	706,964	31,789
	2 物件費	77,099	78,125	△ 1,026
	3 維持補修費	3,411	684	2,727
	4 扶助費	1	0	1
	5 補助費等	6,065	5,694	371
	6 公債費	172,368	174,474	△ 2,106
	7 積立金	15,600	1	15,599
	8 普通建設事業費	59,922	1,960	57,962
	うち単独事業費	271	1,960	△ 1,689
	うち補助事業費	59,651	0	59,651
	9 予備費	1,000	1,000	0
	合計	1,074,219	968,902	105,317

10 職員の階級別年齢

(平成31年4月1日現在)

階級 年 齢	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計	比率 (%)
20 歳 未 満							1	1	1.0
20歳～25歳未満							13	13	13.1
25歳～30歳未満					5		14	19	19.2
30歳～35歳未満				1	19		2	22	22.2
35歳～40歳未満				9	8			17	17.2
40歳～45歳未満			2	6	1			9	9.1
45歳～50歳未満			3	6				9	9.1
50歳～55歳未満			1					1	1.0
55 歳 以 上	1	1	5	1				8	8.1
合 計	1	1	11	23	33	0	30	99	100.0
比率 (%)	1.0	1.0	11.1	23.2	33.4	0.0	30.3	100.0	

※ 平均年齢 35.0 歳

11 職員の階級別配置状況

(平成31年4月1日現在)

階級 所 属	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計	比率 (%)
消 防 本 部	1	1	5	8	6		1	22	22.2
消防署(本署)			4	8	15		17	44	44.4
新 富 分 遣 所			1	2	4		2	9	9.1
川 南 分 遣 所				3	4		2	9	9.1
都 農 分 遣 所			1	2	4		8	15	15.2
合 計	1	1	11	23	33	0	30	99	100.0

12 職員の勤務年数

(平成31年4月1日現在)

階級 年 数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
5 年 未 満							11	11
5年～10年未満					14		19	33
10年～15年未満				6	17			23
15年～20年未満				7	1			8
20年～25年未満			3	1	1			5
25年～30年未満			3	8				11
30 年 以 上	1	1	5	1				8
合 計	1	1	11	23	33	0	30	99

13 職員の教養修了状況

(平成31年4月1日現在)

階 級 課程名	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
予 防 科 査 察 課 程			4	5	2			11
予 防 科 調 査 課 程			1	2	3			6
予 防 科 危 険 物 課 程				3	2			5
警 防 科 警 防 課 程		1	2					3
警 防 科 救 助 課 程	1	1	4	9	8		1	24
特 殊 災 害 科			2	4	7			13
救 急 課 程	1	1	11	23	29		23	88
救 急 救 命 研 修 所	1	1	8	15	3		1	29
初 級 幹 部 科	1		7	18	8			34
中 級 幹 部 科	1	1	10	5				17
上 級 幹 部 科			1					1
消 防 大 学 校	1		9	2				12

14 職員の資格取得状況

(平成31年4月1日現在)

階 級 資格名	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
大 型 一 種	1	1	11	23	33		20	89
自 動 二 輪	1	1	8	12	19		10	51
無 線 従 事 者 免 許	1	1	9	16	17		1	45
救 急 救 命 士	1	1	8	15	7		6	38
ガ ス 溶 接 技 能		1	7	8	3			19
危 険 物 取 扱 者	1		2	5	5			13
ク レ ーン 運 転 技 能	1	1	9	18	13		4	46
玉 掛 技 能	1	1	11	18	13		4	48
緊急自動車運転講習				12	24		1	37
小型船舶操縦士		1	7	19	12			39
小型船舶操縦士(特殊)			1	6	12		3	22
巻上げ機(ウィンチ)運転者				6	4			10
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習			7	9	1			17
特定化学物質作業主任者技能			5	1	4			10

第3 警防・通信



木城町消防団
榎本 朋花 さん 重永 仁美 さん

119番の日 一日消防長
(平成30年11月9日 消防署)

平成30年度防火標語 優秀賞
「何度でも 親子で話そう 火のこわさ」
高鍋町婦人防火クラブ 長谷川 ゆり子 作

「火のこわさ 伝えていこう 子や孫に」
高鍋町婦人防火クラブ 津曲 牧子 作

1 消防力の配置状況

(平成31年4月1日現在)

所属 区分		消防本部	消（本署） 防署	新富分遣所	川南分遣所	都農分遣所	合計
消防職員		22 [1]	44	9	9	15	99
事務職員							
合計（人）		22 [1]	44	9	9	15	99
消防署	水槽付 ポンプ自動車		1☆	1	1☆	1☆	4
	高規格救急車		2	1	1☆	1☆	5
	指揮車		1				1
	救助工作車Ⅱ型		1				1
	小型動力ポンプ付 水槽車（10t）		1				1
	指揮支援車		1				1
	資機材搬送車		1				1
	軽積載車		1				1
	軽貨物車		1				1
	起震車		1				1
	水上バイク用 トレーラー		2				2
	非常用救急車		1				1
消防本部	指令車	1					1
	防火広報車	1					1
	公共応急作業車	1					1
	事務連絡車	2					2
合計（台数）		5	14	2	2	2	25

[]内は県・航空隊派遣

☆は緊急消防援助隊登録車両

2 消防用車両の状況

(平成31年4月1日現在)

所 属	車 両 名	無線呼出し名称	車 名 年 式	購入年月	更 新 基 準	備 考
本 部	指 令 車	こ ゆ し ょ う 11	トヨタ H24年	H24年10月	概ね18年 若しくは 15万km 以 上	ヴァンガード
	公 共 応 急 作 業 車	こ ゆ し ょ う 8	トヨタ H19年	H19年 1月		エスティマ
	防 火 広 報 車	こ ゆ し ょ う 12	ニッサン H27年	H27年12月		デイズ
	事 務 連 絡 車	こ ゆ し ょ う 6	マツダ H24年	H24年10月		ビアンテ
	事 務 連 絡 車	こ ゆ し ょ う 15	トヨタ H 23年	H23年 9月		プリウスEX
消 防 署 （ 本 署 ）	水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	こ ゆ し ょ う 1	日 野 H22年	H22年 2月	概ね17年 10万km	水Ⅱ型 小川ポンプ
	救 助 工 作 車	こ ゆ し ょ う 7	日 野 H26年	H26年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ 型
	指 揮 支 援 車	こ ゆ し ょ う 9	スズキ H23年	H23年 3月	概ね18年 15万km	エスクード
	指 揮 車	こ ゆ し ょ う 13	トヨタ H23年	H23年12月	概ね18年 15万km	ハイエース
	小型動力ポン プ 付 水 槽 車	こ ゆ し ょ う 14	三 菱 H 8年	H 8年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ 型
	救 急 車	こ ゆ き ゅ う 1	トヨタ H25年	H25年 3月 (寄贈)	概ね10年 20万km	高 規 格
	救 急 車	こ ゆ き ゅ う 5	ニッサン H22年	H22年10月	概ね10年 20万km	高 規 格
	資 機 材 搬 送 車	こ ゆ し ょ う 16	いすゞ H25年	H25年10月	概ね15年 15万km	3 t トラック
	起 震 車	こ ゆ し ょ う 17	日 野 H15年	H15年 3月	概ね18年 10万km	普通トラック
	軽 貨 物 車	こ ゆ し ょ う 18	スズキ H24年	H24年 7月	概ね18年 15万km	キャリー
	軽 積 載 車	こ ゆ し ょ う 19	ホンダ H26年	H26年 8月	概ね18年 15万km	アクティ
	非 常 用 救 急 車	こ ゆ き ゅ う 6	トヨタ H17年	H17年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
	水上バイク用 トレーラー1	—	組 立 H25年	H25年 8月	概ね18年	牽引専用
新 富	水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	こ ゆ し ょ う 4	日 野 H29年	H29年 3月	概ね17年 10万km	水Ⅱ型 モリタ
	救 急 車	こ ゆ き ゅ う 4	トヨタ H23年	H23年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
川 南	13mブーム付多目的 消防ポンプ自動車	こ ゆ し ょ う 3	日 野 H30年	H30年 3月	概ね17年 10万km	CD-Ⅱ型 モリタ
	救 急 車	こ ゆ き ゅ う 3	トヨタ H24年	H24年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
都 農	災害対応特殊水槽付 消防ポンプ自動車	こ ゆ し ょ う 2	日 野 H27年	H27年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ型 小川ポンプ
	救 急 車	こ ゆ き ゅ う 2	トヨタ H30年	H30年 2月	概ね10年 20万km	高 規 格

3 特殊資機材の現有状況

(平成31年4月1日現在)

項目	所 属		消防署 (本署)	新 富 分遣所	川 南 分遣所	都 農 分遣所	合 計
	区 分						
保安器具	空 気 呼 吸 器		20	4	8	4	36
	空 気 ボ ン ベ		40	11	14	14	79
	発 電 照 明 器		4	1	1	1	7
	陽 圧 式 化 学 防 護 服		2				2
	防 毒 マ ス ク		12				12
	ガ ス 検 知 器		2				2
	放射線測定器(個人線量計 5含)		18				18
救助資機材	救 命 胴 衣		36	5	11	8	60
	ウ ェ ッ ト ス ー ツ		17				17
	救 命 索 発 射 銃		1				1
	ガ ス 熔 断 器		1				1
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー		3				3
	油 圧 救 助 器 具 一 式		3		1	1	5
	マ ッ ト 式 空 気 ジ ャ ッ キ		2			1	3
	赤 外 線 サ ー マ ル カ メ ラ		1	1	1	1	4
	エ ア ソ ー		2				2
	チ ェ ン ソ ー		6	1	2	1	10
	削 岩 機		2				2
	送 風 機		2	1			3
	水 上 オ ー ト バ イ		2				2
	救命ボート(船外機含)		4				4
	水 中 検 索 用 カ メ ラ		1				1
	救 助 マ ッ ト		4			1	5
	ス ロ ー ダ ン		2				2
救急資機材	A E D		4	2	2	2	10
	自 動 心 肺 蘇 生 器		1			1	2
	自 動 心 臓 マ ッ サ ー ジ 器		1	1	1		3
	パ ル ス オ キ シ メ ー タ ー		3	3	1	1	8
	患 者 監 視 装 置		3	1	1	1	6
	自 動 式 吸 引 器		3	1	1	1	6
	陰 圧 式 固 定 器 具		3	1	1	2	7
	呼 吸 管 理 器		3	1	1	1	6
	携 帯 用 酸 素 吸 入 器		3	1	1	1	6
	医 療 用 酸 素 ボ ン ベ		32	16	12	17	77
その他の	林野火災用資機材一式		1				1
	可 搬 式 散 水 装 置		10	9	10	10	39
	デ ジ タ ル 携 帯 無 線 機		12	2	2	2	18
	ア ナ ロ グ 携 帯 無 線 機		8	1	1	2	12
	小 型 動 力 ポ ン プ		2				2
	エ ア ー テ ン ト		2				2
	ポ ー タ ブ ル キ ャ フ ス		1				1
	CAFS(圧縮空気泡消火装置)			1	1		2
	フォームプロ(泡自動混合システム)					1	1
	簡 易 泡 混 合 機			1	1		2
	ピックアップ式泡ノズル		1	1	1		3
	東 消 式 簡 易 発 泡 器			1	1		2
	フォームショットガン		1	1	1	1	4
	ラインプロポーショナー		1	1	1	1	4

4 通信施設概要

(平成31年4月1日現在)

区 分	台数	備 考
消 防 緊 急 通 信 指 令 シ ス テ ム	1	指令台 (正・副×2)
		自動出動指定装置
		地図等検索装置
		無線統制台
		発信地表示装置
		防災行政無線システム (音声合成による自動案内)
		順次指令・Eメール指令装置
		災害状況等自動案内装置
		車両動態管理装置 (A V M)
		気象情報収集装置 (天候・温度・風向・風速・湿度・気圧・雨量)
		支援情報管理端末装置
		駆け込み監視通報装置
		画像伝送装置
消 防 専 用 無 線 電 話 (デジタル無線固定局4) (デジタル無線基地局2)	6 〈1〉	周波数 260MHz帯 〈150MHz帯〉 消防本部・高鍋町役場・畑倉・白木八重 畑倉・白木八重
消防専用無線電話 (デジタル無線半固定移動局)	4	消防本部1局・分遣所3局
消 防 専 用 無 線 電 話 (デジタル無線車載局)	23 〈22〉	10W 23局 〈10W 22局〉
消 防 専 用 無 線 電 話 (デジタル無線携帯局)	19 〈13〉	携帯型 5W 18局 〈5W 9局・1W 3局〉 卓上型 10W 1局 〈10W 1局〉
簡 易 無 線 局	5	5W 5局
フ ァ ッ ク ス	5	消防本部 2台・分遣所 3台
	1	119番受信専用ファックス
宮 崎 県 防 災 行 政 無 線	1	電話 (地上系) ファックス

◇内は、アナログ無線機(防災相互通信用無線局)

5 消防水利の現況

(平成31年4月1日現在)

町別	種別	消火栓	防 火 水 槽		指 定 水 利			合 計
			40t以上	40t未満	河 川 等	プ ー ル	濠 池 等	
高 鍋 町		525	16	40				581
新 富 町		341	27	128	3	9		508
木 城 町		110	21	50		9		190
川 南 町		295	8	48	7	7	3	368
都 農 町		313	6	18	14	8	4	363
合 計	小計	1,584	78	284	24	33	7	2,010
			362					

6 緊急通報の受信状況

(1) 救急事案

(平成30年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
急 病	455	505	814	1,774	45.9%	89	25	2	1	2	1,893
交通事故	10	8	111	129	86.0%	20	1	5	1		156
一般事故	98	113	204	415	49.2%	28	5				448
労災事故	5	10	24	39	61.5%	1					40
運動事故		1	18	19	94.7%	3					22
自損事故	2	2	7	11	63.6%	7					18
加害事故	1		4	5	80.0%	2					7
水難事故											
火災事故	1		1	2	50.0%			3			5
自然災害											
転院搬送	84	180	3	267	1.1%	66	4			1	338
医師搬送											
そ の 他		4	5	9	55.6%	1					10
合 計	656	823	1,191	2,670	44.6%	217	35	10	2	3	2,937

(2) 火災事案

(平成30年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
建 物	3	2	8	13	61.5%	9		1		1	24
林 野			7	7	100.0%						7
車 両			3	3	100.0%		1				4
船 舶											
航 空 機											
そ の 他		1	9	10	90.0%	1				1	12
小 計	3	3	27	33	81.8%	10	1	1		2	47

(3) 救助事案

(平成30年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
交通救助	1		13	14	92.9%	2					16
機械事故			4	4	100.0%						4
水難救助						2					2
火災救助											
そ の 他			5	5	100.0%	1					6
小 計	1		22	23	95.7%	5					28

7 救急救命士の配備及び認定状況

(平成31年4月1日現在)

所 属 区 分	消 防 本 部	消（ 本 防 署 署）	新 富 分 遣 所	川 南 分 遣 所	都 農 分 遣 所	合 計
救 急 救 命 士 数	8	15	5	5	5	38
気 管 内 挿 管 認 定 者 数	2	5		2		9
薬 剤 投 与 認 定 者 数	4	12	5	4	5	30
心肺機能停止前の重度傷病者に対する 静脈路確保及び輸液認定者数	2	11	3	4	3	23
血糖測定並びに低血糖発作症例への ブドウ糖溶液の投与認定者数	2	11	3	4	3	23

8 構成町別の月別Drへり及びDrカー要請状況

(平成30年中)

発生町	高鍋町		新富町		木城町		川南町		都農町		管轄外		合計	
発生月	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー
1月														
2月	1		3	1	2		1		2				9	1
3月		1												1
4月							1						1	
5月	1	4						1					1	5
6月	3	1	4				1	1					8	2
7月	1	1					1						2	1
8月	2							1	1	1			3	2
9月	1	1			1		1		2				5	1
10月		1	1					1	1				2	2
11月	2								1				3	
12月	1						2		1				4	
合計	12	9	8	1	3		7	4	8	1			38	15

9 事故種別の傷病程度別Drへり及びDrカー利用状況

(平成30年中)

種別	急病		交通		一般		労災		転院		その他		合計	
重症度	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー
死亡														
重症	6	4	5	2	1		2		1	1		1	15	8
中等症	3		4	2	1	1	1	1			1		10	4
軽症														
計	9	4	9	4	2	1	3	1	1	1	1	1	25	12

※Drへり未対応の11名、救急車で搬送した2名、ドクターカー未対応の3名は除く

第4 予防



平成30年度コミュニティ助成事業(はやぶさ少年消防クラブ)
(平成30年7月20日 新富町新町集会場)

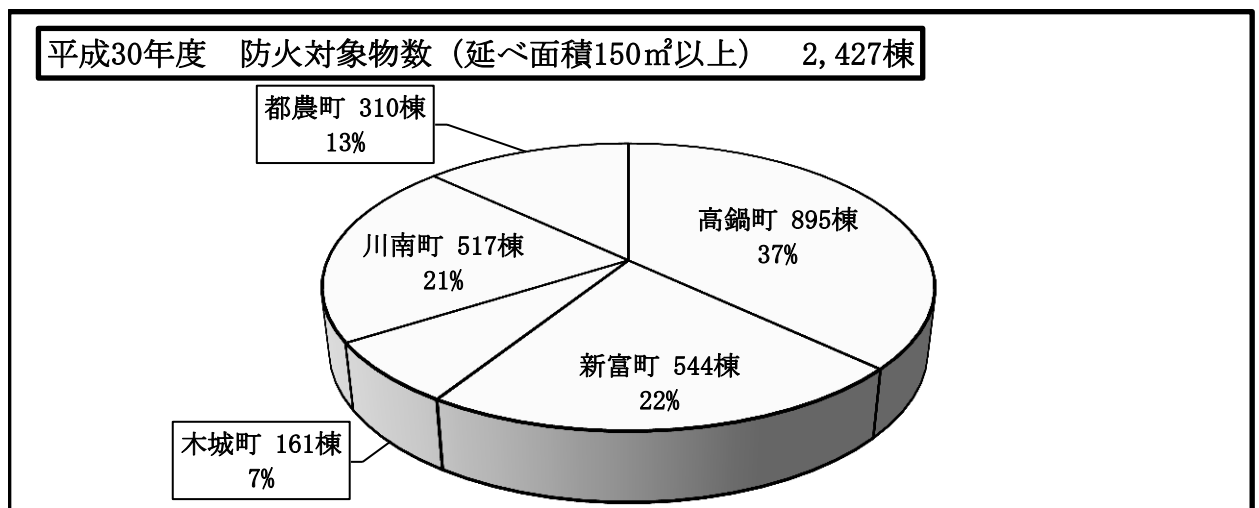
平成30年度防火標語 敢闘賞
「火消した? お隣同志の ごあいさつ」
川南町商工会婦人防火クラブ 河野 陽子 作

「火を着けて うろうろしないで 側にいて」
新富町婦人防火クラブ 久木元 眞希江 作

1 防火対象物数（延べ面積150㎡以上）

（平成31年4月1日現在）

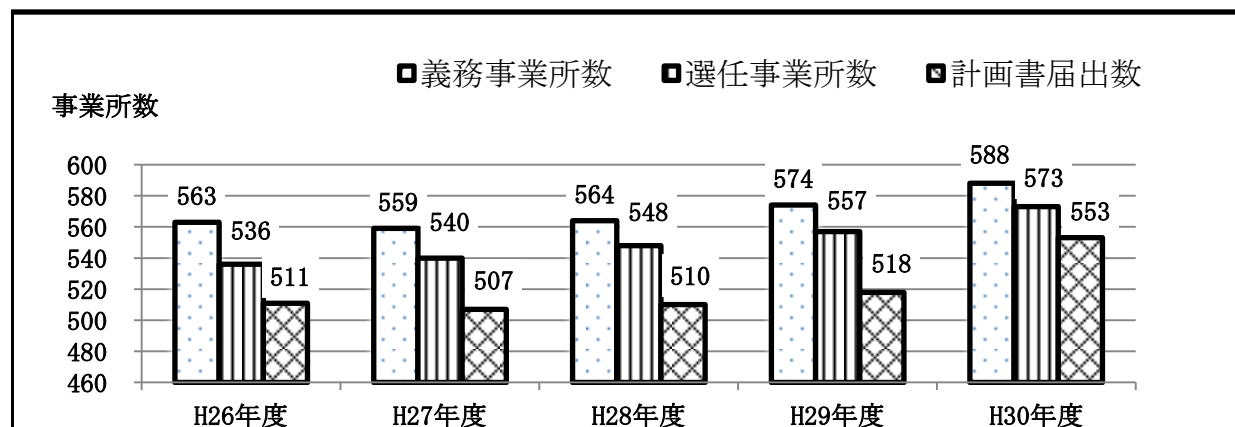
防火対象物の区分				町 別				
				高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
1	イ	映画館・劇場・観覧場	7	4	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場等	31	7	8	5	6	5
2	イ	キャバレー・クラブ等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	4	1			
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	2		1			1
3	イ	料理店等	1		1			
	ロ	飲食店	61	28	11	1	9	12
4		マーケット・店舗等	120	48	25	5	22	20
5	イ	旅館・ホテル	12	5	2	1		4
	ロ	共同住宅・寄宿舍等	351	180	98	8	36	29
6	イ	病院・診療所等	47	22	7	3	10	5
	ロ	社会福祉施設	61	14	15	7	16	9
	ハ	児童養護施設等	87	18	20	11	25	13
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	12	2	6		2	2
7		小・中・高・大学校等	157	81	13	8	26	29
8		図書館・博物館等	9	4	1	3		1
9	イ	サウナ浴場等						
	ロ	一般公衆浴場等	4	1	2	1		
10		車両の停車場等	2	1				1
11		神社・寺院・教会等	26	9	2	3	4	8
12	イ	工場・作業場	404	95	108	30	112	59
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場	31	13	8	1	6	3
	ロ	飛行機等の格納庫	14		14			
14		倉庫	333	100	56	30	117	30
15		上記以外の事業場	336	113	94	30	61	38
16	イ	特定複合用途	160	85	25	11	22	17
	ロ	非特定複合用途	150	59	25	2	43	21
17		重要文化財	4	2				2
合 計			2,427	895	544	161	517	310



2 防火管理者選任状況

(平成31年4月1日現在)

防火対象物の区分			A 総事業所数 (敷地数)	B 事業所数 (敷地数)	B/A 割合	防火管理者		消防計画	
						業選 所任 数事	選 任 率	業届 所出 数事	届 出 率
1	イ	映画館・劇場・観覧場	2	2	100%	2	100%	2	100%
	ロ	公会堂・集会場等	25	25	100%	24	96%	24	96%
2	イ	キャバレー・クラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	4	50%	4	100%	4	100%
	ハ	風俗営業等					0%		0%
	ニ	カラオケボックス等	2	2	100%	2	100%	2	100%
3	イ	料理店等							
	ロ	飲食店	62	52	84%	51	98%	49	94%
4		マーケット・店舗等	111	77	69%	74	96%	73	95%
5	イ	旅館・ホテル	19	7	37%	7	100%	7	100%
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	224	41	18%	41	100%	29	71%
6	イ	病院・診療所等	39	14	36%	14	100%	14	100%
	ロ	社会福祉施設	37	37	100%	37	100%	37	100%
	ハ	児童養護施設等	65	48	74%	47	98%	47	98%
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	6	5	83%	5	100%	5	100%
7		小・中・高・大学校等	32	27	84%	27	100%	25	93%
8		図書館・博物館等	5	5	100%	5	100%	5	100%
9	イ	サウナ浴場等							
	ロ	一般公衆浴場等	2	2	100%	2	100%	2	100%
10		車両の停車場等	2		0%				
11		神社・寺院・教会等	21	13	62%	12	92%	11	85%
12	イ	工場・作業場	248	29	12%	29	100%	28	97%
	ロ	映画・テレビスタジオ等							
13	イ	自動車車庫・駐車場	9		0%				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	86		0%				
15		上記以外の事業場	164	54	33%	52	96%	52	96%
16	イ	特定複合用途	202	127	63%	123	97%	122	96%
	ロ	非特定複合用途	155	13	8%	13	100%	13	100%
17		重要文化財	3	2	67%	2	100%	2	100%
合 計			1,529	588	38%	573	97%	553	94%



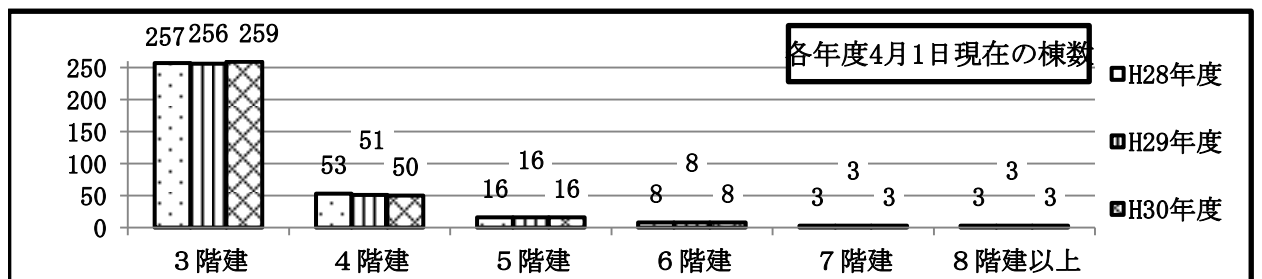
3 中高層建築物（3階以上）の状況

（平成31年4月1日現在）

防 火 対 象 物 の 区 分			計	階 別					
				3階	4階	5階	6階	7階	8階以上
1	イ	映画館・劇場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場等	2	1		1			
2	イ	キャバレー・クラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	風 俗 営 業 等							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	料 理 店 等							
	ロ	飲 食 店 等	3	3					
4		マ ー ケ ッ ト ・ 店 舗 等	2	2					
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	3			2	1		
	ロ	共同住宅・寄宿舍等	210	153	40	11	2	1	3
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	8	7			1		
	ロ	社 会 福 祉 施 設	4	4					
	ハ	児 童 養 護 施 設 等	2	2					
	ニ	幼稚園・特別支援学校等							
7		小・中・高・大学校等	18	17	1				
8		図 書 館 ・ 博 物 館 等	1	1					
9	イ	サ ウ ナ 浴 場 等							
	ロ	一 般 公 衆 浴 場 等							
10		車 両 の 停 車 場 等							
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	3	3					
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	9	7	1	1			
	ロ	映画・テレビスタジオ等							
13	イ	自動車車庫・駐車場							
	ロ	飛行機等の格納庫	2	2					
14		倉 庫	4	4					
15		上 記 以 外 の 事 業 場	40	35	2		2	1	
16	イ	特 定 複 合 用 途	20	10	6	1	2	1	
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	8	8					
17		重 要 文 化 財							
合 計			339	259	50	16	8	3	3

町別の3階以上の建築物

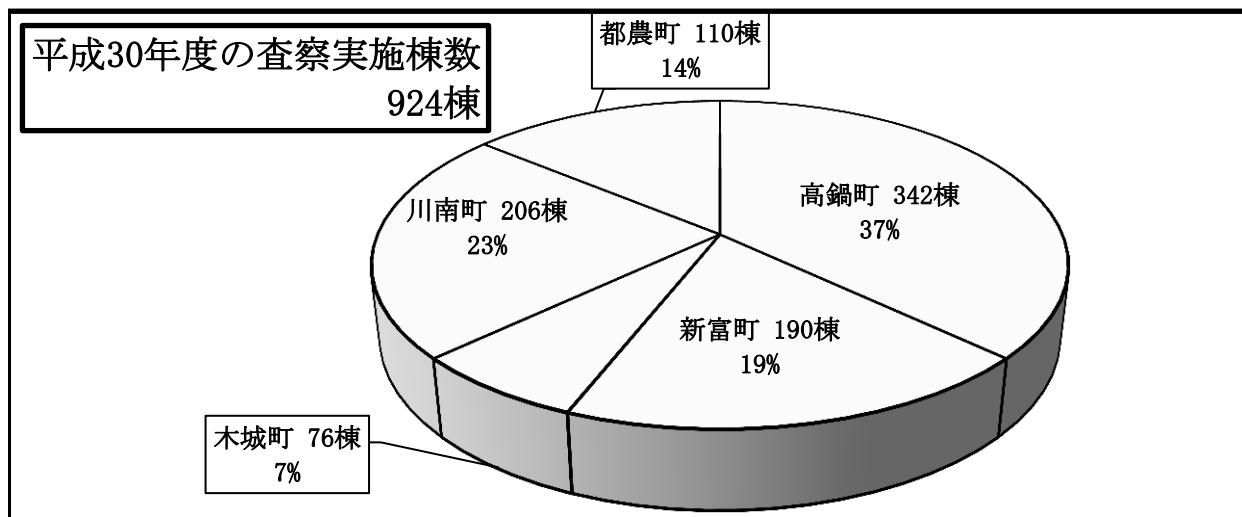
町別	階別	計	3階	4階	5階	6階	7階	8階以上
高 鍋 町		168	118	33	8	6	1	2
新 富 町		99	76	13	7		2	1
木 城 町		10	7	3				
川 南 町		34	31	1		2		
都 農 町		28	27		1			
合 計		339	259	50	16	8	3	3



4 査察実施状況

(平成30年度)

防 火 対 象 物 の 区 分			計	町 別				
				高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
1	イ	映画館・劇場・観覧場	7	4	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場等	29	7	8	5	6	3
2	イ	キャバレー・クラブ等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	4	1			
	ハ	風 俗 営 業 等						
	ニ	カラオケボックス等	2		1			1
3	イ	料 理 店 等	1		1			
	ロ	飲 食 店 等	39	19	6	1	8	5
4		マーケット・店舗等	84	39	14	3	15	13
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	16	6	2	4	2	2
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	79	32	33	1	12	1
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	41	18	7	2	9	5
	ロ	社 会 福 祉 施 設	67	17	16	8	16	10
	ハ	児 童 養 護 施 設 等	89	20	27	9	22	11
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	13	2	6		2	3
7		小・中・高・大学校等						
8		図 書 館 ・ 博 物 館 等	3	1		2		
9	イ	サ ウ ナ 浴 場 等						
	ロ	一 般 公 衆 浴 場 等	3	1	2			
10		車 両 の 停 車 場 等	1	1				
11		神社・寺院・教会等	5	2			1	2
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	122	34	24	9	39	16
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場	11	4	1	1	2	3
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉 庫	108	47	9	11	32	9
15		上記以外の事業場	103	39	20	12	19	13
16	イ	特 定 複 合 用 途	68	33	6	6	15	8
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	28	12	5	1	6	4
17		重 要 文 化 財						
合 計			924	342	190	76	206	110



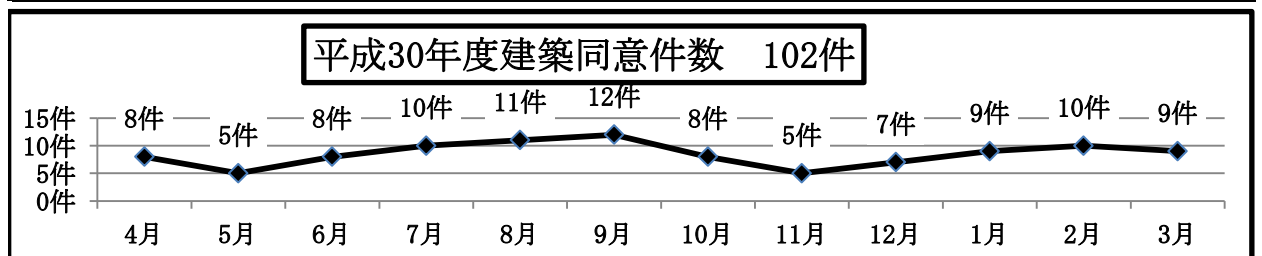
5 建築同意用途別件数

(平成30年度)

防 火 対 象 物 の 区 分			計	月 別											
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	イ	映画館・劇場・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場等	3						1	1				1	
2	イ	キャバレー・クラブ等													
	ロ	遊技場・ダンスホール													
	ハ	風 俗 営 業 等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	料 理 店 等	1											1	
	ロ	飲 食 店 等	2						1					1	
4		マーケット・店舗等	7	1		1	1	1	1			2			
5	イ	旅館・ホテル													
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	7	1			3		2				1		
6	イ	病院・診療所等	3				1					1	1		
	ロ	社会福祉施設	3			1			1				1		
	ハ	児童養護施設等	6	1		2	1		1					1	
	ニ	幼稚園・特別支援学校等													
7		小・中・高・大学校等	2												2
8		図書館・博物館等													
9	イ	サウナ浴場等													
	ロ	一般公衆浴場等													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院・教会等													
12	イ	工場・作業場	12	1	3		1	3		1			1	1	1
	ロ	映画・テレビスタジオ等													
13	イ	自動車車庫・駐車場	2					1		1					
	ロ	飛行機等の格納庫													
14		倉 庫	6	1					1	1	1	1	1		
15		上記以外の事業場	18	2		2	1	3	1	2	2	1	1	2	1
16	イ	特定複合用途	6	1				1		1			1		2
	ロ	非特定複合用途	3			1		1	1						
17		重要文化財													
そ の 他			21		2	1	2	1	2	1	2	2	1	4	3
合 計			102	8	5	8	10	11	12	8	5	7	9	10	9

町別取扱件数

町別	月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
高 鍋 町		47	3	4	4	6	4	4	4	4	1	4	5	4
新 富 町		24	2		3	2		3	2	1	4	4	1	2
木 城 町														
川 南 町		17	3				5	2	1		1		2	3
都 農 町		14		1	1	2	2	3	1		1	1	2	
合 計			102	8	5	8	10	11	12	8	5	7	9	9



6 建築同意工事種別件数

(平成30年度)

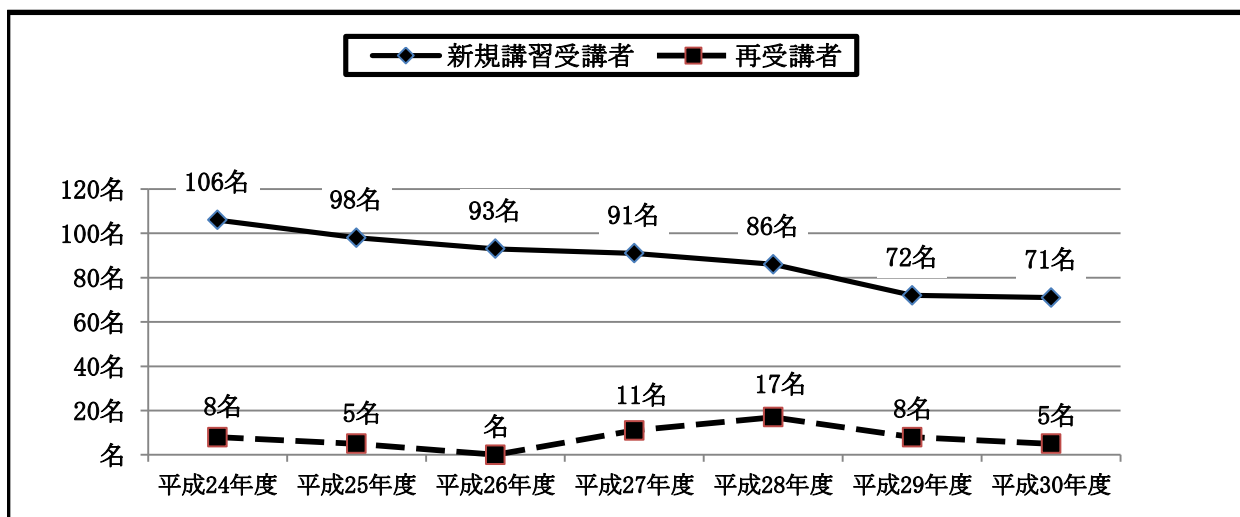
防 火 対 象 物 の 区 分			計	工 事 別			
				新 築	増 築	改 築	そ の 他
1	イ	映画館・劇場・観覧場					
	ロ	公会堂・集会場等	3	3			
2	イ	キャバレー・クラブ等					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	風 俗 営 業 等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	料 理 店 等					
	ロ	飲 食 店	3	2			1
4		マーケット・店舗等	7	6	1		
5	イ	旅館・ホテル					
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	7	7			
6	イ	病院・診療所等	3	3			
	ロ	社会福祉施設	3	2	1		
	ハ	児童養護施設等	6	5	1		
	ニ	幼稚園・特別支援学校等					
7		小・中・高・大学校等	2			2	
8		図書館・博物館等					
9	イ	サウナ浴場等					
	ロ	一般公衆浴場等					
10		車両の停車場等					
11		神社・寺院・教会等					
12	イ	工場・作業場	12	11	1		
	ロ	映画・テレビスタジオ等					
13	イ	自動車車庫・駐車場	2	2			
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉 庫	6	6			
15		上記以外の事業場	18	18			
16	イ	特定複合用途	6	4	2		
	ロ	非特定複合用途	3	3			
17		重要文化財					
そ の 他			21	21			
合 計			102	93	6	2	1

町別取扱件数

町別	工事別	計	新 築	増 築	改 築	そ の 他
高 鍋 町		47	42	2	2	1
新 富 町		24	22	2		
木 城 町						
川 南 町		17	15	2		
都 農 町		14	14			
合 計		102	93	6	2	1

7 防火管理者資格講習会受講状況

年 度	実 施 日		受講者数	再 講 習 実 施 状 況	
平成 24 年度	9月21～22日	11月15～16日	106名	H25年 3月26日	8名
平成 25 年度	6月 6～ 7日	11月21～22日	98名	H26年 3月 7日	5名
平成 26 年度	6月19～20日	11月20～21日	93名		
平成 27 年度	6月11～12日	11月12～13日	91名	H28年 2月19日	11名
平成 28 年度	6月9～10日	11月10～11日	86名	H29年 3月3日	17名
平成 29 年度	6月8～9日	11月9～10日	72名	H30年 3月7日	8名
平成 30 年度	6月7～8日	11月8～9日	71名	H31年 2月28日	5名



8 予防関係届出等件数

(平成30年度)

種 別	件 数	参考(平成29年度)
消 防 用 設 備 等 着 工 届 出	81	80
消 防 用 設 備 等 設 置 届 出	134	126
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告	709	816
消 防 用 設 備 等 改 修 (計 画) 報 告	64	58
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出	76	78
防 火 管 理 者 選 任 (解 任) 届 出	128	107
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	139	117
防 火 管 理 講 習 終 了 証 再 交 付 申 請	11	16
施 行 令 第 3 2 条 特 例 申 請	8	4
変 電 ・ 発 電 設 備 設 置 届 出	22	23
ボ イ ラ ー 設 備 設 置 届 出	10	9
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届 出	23	18
液 化 石 油 ガ ス 開 始 届 出	16	22
り 災 証 明 願 い	22	16
そ の 他 の 届 出 関 係	565	454
合 計	2,008	1,944

9 幼年・少年・婦人（女性）防火クラブ結成状況

(平成31年4月1日現在)

(1) 幼年消防クラブ

No.	町 別	所 属	ク	ラ	ブ	数	会 員 数
1	高 鍋 町	保育園	6	幼稚園	1		582人
2	新 富 町	〃	9				513人
3	木 城 町	〃	2				213人
4	川 南 町	〃	5	幼稚園	1		393人
5	都 農 町	〃	5	認定こども園	1		430人
合計	5	27		3			2,131人

(2) 少年消防クラブ

No.	消 防 ク ラ ブ の 名 称	結 成 年 月 日	会 員 数
1	ア ス ナ ロ 消 防 子 供 会	昭和55年6月28日	66人
2	はやぶさ少年消防クラブ	昭和56年5月20日	54人
3	潮 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58年8月23日	48人
4	木城小こども消防クラブ	平成28年4月1日	44人
合計	4		212人

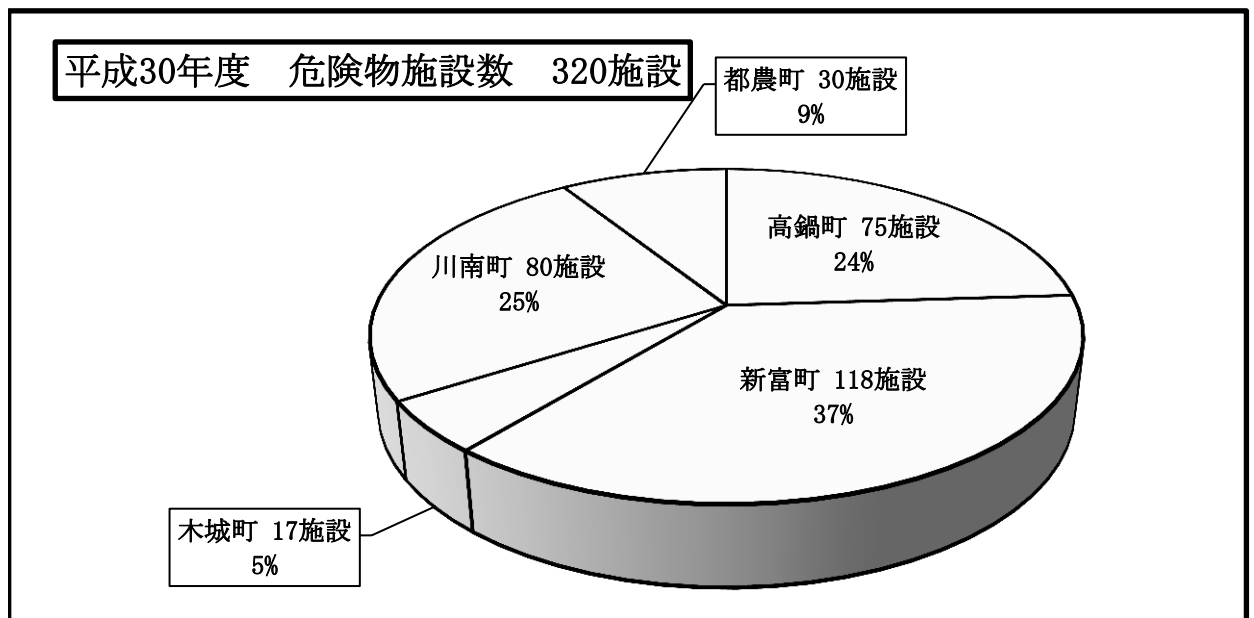
(3) 婦人（女性）防火クラブ

No.	防 火 ク ラ ブ の 名 称	結 成 年 月 日	会 員 数
1	川南町商工会婦人防火クラブ	昭和55年9月1日	39人
2	通 浜 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成3年7月15日	278人
3	木 城 町 女 性 防 火 ク ラ ブ	平成7年3月26日	134人
4	高 鍋 町 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成9年10月1日	100人
5	新 富 町 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成10年4月1日	83人
合計	5		634人

10 危険物施設設置状況

(平成31年4月 1 日現在)

製造所等の区分		計	町 別				
			高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
合 計		320	75	118	17	80	30
比 率		100%	24%	37%	5%	25%	9%
製 造 所		3	3				
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	30	4	20	3	3	
	屋外タンク貯蔵所	78	14	21	2	31	10
	屋内タンク貯蔵所						
	地下タンク貯蔵所	41	14	15	3	5	4
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	56	11	30	2	11	2
	屋 外 貯 蔵 所	3	1		1	1	
	小 計	208	44	86	11	51	16
取 扱 所	給 油 取 扱 所	67	19	18	3	18	9
	販 売 取 扱 所						
	一 般 取 扱 所	42	9	14	3	11	5
	移 送 取 扱 所						
	小 計	109	28	32	6	29	14



11 危険物数量別・類別施設数

数量別

(平成31年4月 1 日現在)

製造所等の区分 数量別	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所	小計	
5倍以下	1	14	26		28		30	1	99	5		15		20	120
5倍を超え10倍以下		12	16		3		1	2	34	1		7		8	42
10 " 50 "	1	4	16		7		2		29	16		11		27	57
50 " 100 "	1		7		3		4		14	14		5		19	34
100 " 150 "			1				19		20	8		1		9	29
150 " 200 "			1						1	12				12	13
200 " 1,000 "			5						5	10		1		11	16
1,000 " 5,000 "												2		2	2
5,000 " 10,000 "			1						1	1				1	2
10,000倍を超えるもの			5						5						5
合 計	3	30	78		41		56	3	208	67		42		109	320

類 別

(平成31年4月 1 日現在)

第 1 類															
第 2 類															
第 3 類															
第 4 類	3	30	78		38		56	3	205	67		43		108	316
第 5 類															
第 6 類															
混 在					4				4						4
合 計	3	30	78		42		56	3	209	67		43		108	320

12 危険物規制事務処理状況

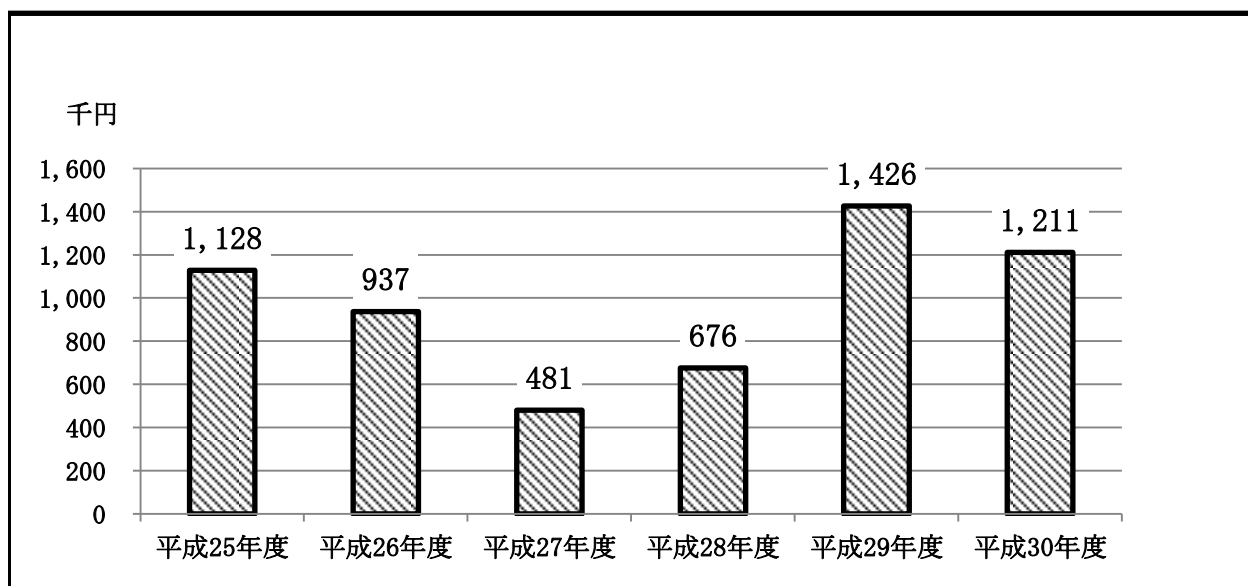
(平成30年度)

製造所等の区分 申請等の区分	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所				合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	小計	
設 置 許 可		2			2		2		6					6
変 更 許 可			5				3		8	15		4	19	27
設 置 完 成 検 査					1		2		3					3
変 更 完 成 検 査			5				3		8	14		2	16	24
水 張 検 査			1						1					1
水 圧 検 査										1			1	1
基 礎 地 盤 検 査														
溶 接 部 検 査														
仮 使 用 承 認			1						1	12		3	15	16
譲 渡 引 渡 届														
品名・数量・倍数変更届		1	1						2	1			1	3
設置者氏名等変更届		18	31		18		25	1	93	12		14	26	119
軽 微 な 変 更 届	10	1	1		1		1		4	18		6	24	38
保安監督者選解任届		10	15		1				26	6		7	13	39
使 用 休 止 届														
廃 止 届 出			2						2					2
特 例 適 用 認 定 申 請										1			1	1
予 防 規 程	2		5						5	12		2	14	21
合 計	12	32	67		23		36	1	159	92		38	130	301

13 危険物手数料徴収状況

(単位：千円)

申請等		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計			1,128	937	481	676	1,426	1,211
仮貯蔵・仮取扱承認			43	37	16	11	37	22
設置許可申請			201	170	150	144	117	144
変更許可申請			438	319	134	277	868	637
設置完成検査申請			72	134	75	46	65	39
変更完成検査申請			190	185	68	138	236	260
仮使用承認申請			96	59	21	49	70	92
検完成検査申請前	水張検査		11	33	11	11		
	水圧検査		77				33	17
	基礎・地盤検査							
	溶接部検査							
保安検査申請								
少量危険物等タンク検査申請	水張検査				6			
	水圧検査							



第5 火災・救急・救助統計



平成30年度 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練
(平成30年11月11日 鹿児島県東串良町)

平成30年度防火標語 敢闘賞
「火の確認 人差し指が チェックする」
木城町女性防火クラブ 図師 松子 作

「タバコの火 落としちゃダメよ 火事のもと」
木城町女性防火クラブ 淵上 三月 作

1 平成30年中の火災状況

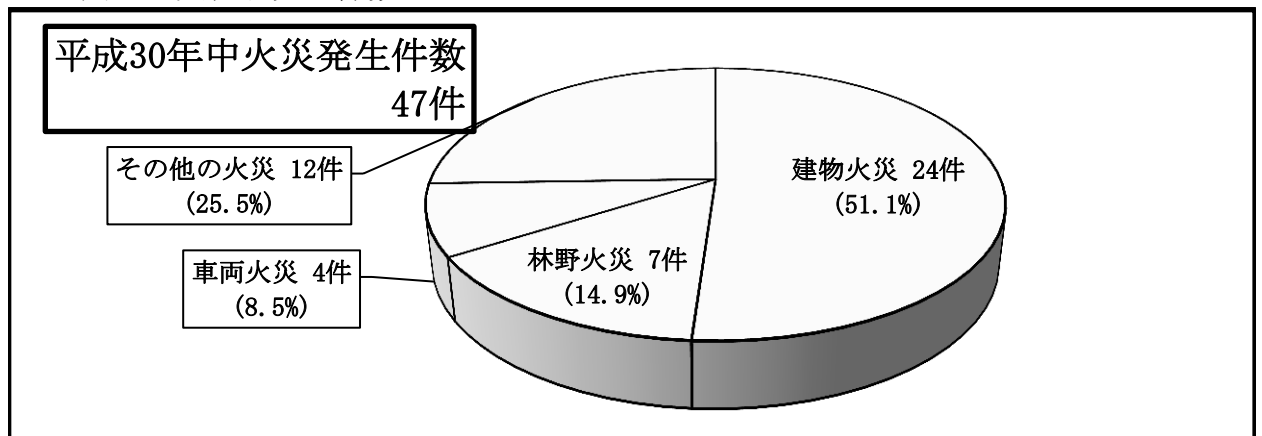
(1) 火災の発生状況

平成30年中における火災発生件数は47件で、損害額は74,482千円であった。
前年と比較すると、発生件数が3件（6.0%）減少したものの、建物火災が9件（60.0%）増加したため、損害額は6,614千円（9.75%）増加した。

1－1表 火災の発生状況

区 分	種 別	単位	平成30年	平成29年	対前年比
発生件数	建物火災	件	24	15	9
	林野火災	〃	7	4	3
	車両火災	〃	4	5	△ 1
	船舶火災	〃			
	航空機火災	〃			
	その他の火災	〃	12	26	△ 14
	合 計	〃	47	50	△ 3
焼損棟数	全 焼	棟	12	9	3
	半 焼	〃		2	△ 2
	部 分 焼	〃	13	10	3
	ぼ や	〃	8	3	5
	合 計	〃	33	24	9
面積	建物火災	m ²	1,046	1,345	△ 299
	林野火災	a	22	43	△ 21
死 者		人	2	2	
負 傷 者		〃	6	7	△ 1
り 災 世 帯		世帯	15	13	2
り 災 人 員		人	36	22	14
損 害 額	建 物	千円	73,094	67,507	5,587
	林 野	〃	246	51	195
	車 両	〃	285	199	86
	船 舶	〃			
	航 空 機	〃			
	そ の 他	〃	857	111	746
	合 計	〃	74,482	67,868	6,614

1－1図 火災種別発生件数



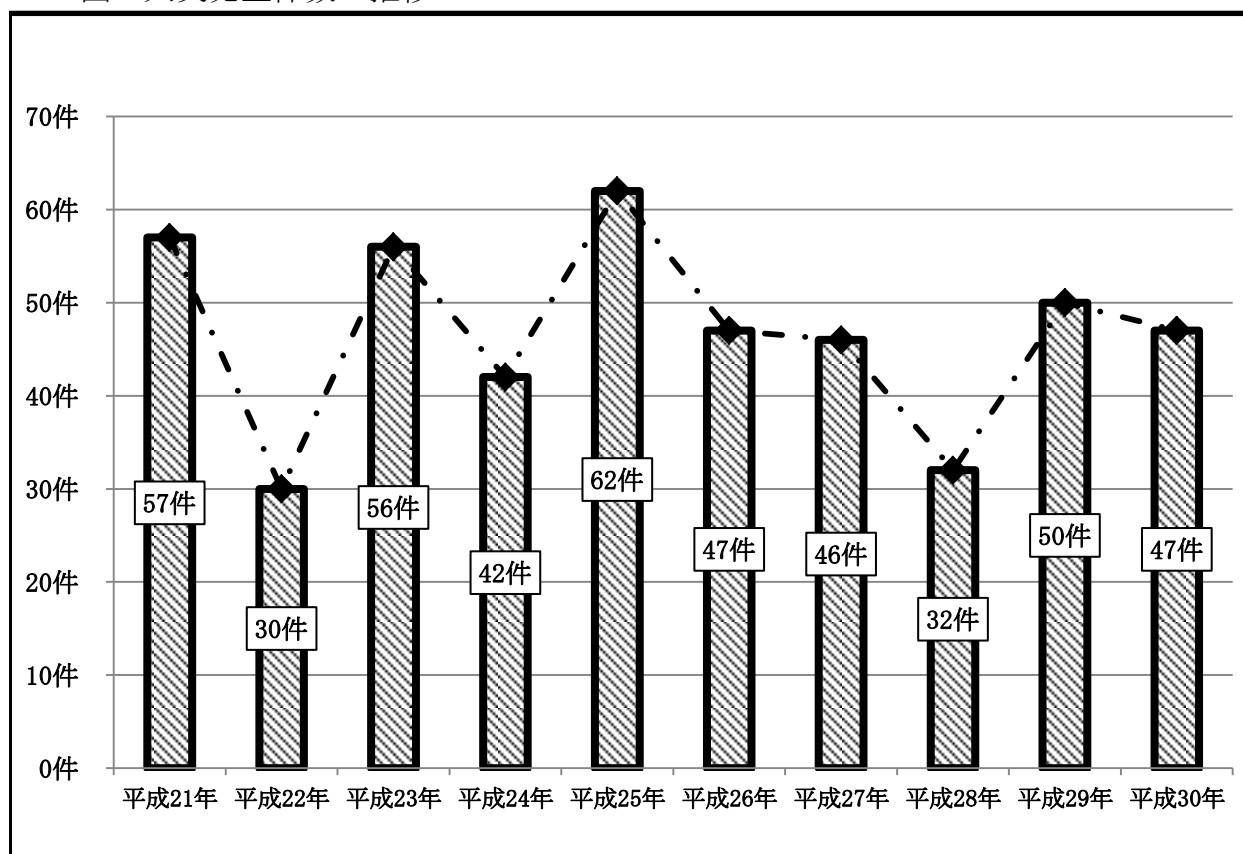
(2) 火災発生件数の推移

過去10年間の火災発生件数の推移をみると、最も多かったのは平成25年の62件で、最も少なかったのは平成22年の30件である。

1-2表 火災発生件数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
高鍋町	10	12	13	12	14	12	18	10	9	12
前年比	△ 5	2	1	△ 1	2	△ 2	6	△ 8	△ 1	3
新富町	13	2	15	16	11	14	8	10	13	7
前年比	10	△ 11	13	1	△ 5	3	△ 6	2	3	△ 6
木城町	4	2	6	1	5	1	4	1	1	4
前年比	2	△ 2	4	△ 5	4	△ 4	3	△ 3	0	3
川南町	21	8	10	6	19	12	8	5	14	19
前年比	11	△ 13	2	△ 4	13	△ 7	△ 4	△ 3	9	5
都農町	9	6	12	7	13	8	8	6	13	5
前年比	4	△ 3	6	△ 5	6	△ 5	0	△ 2	7	△ 8
合 計	57	30	56	42	62	47	46	32	50	47
前年比	22	△ 27	26	△ 14	20	△ 15	△ 1	△ 14	18	△ 3

1-2図 火災発生件数の推移



(3) 構成町別火災発生状況

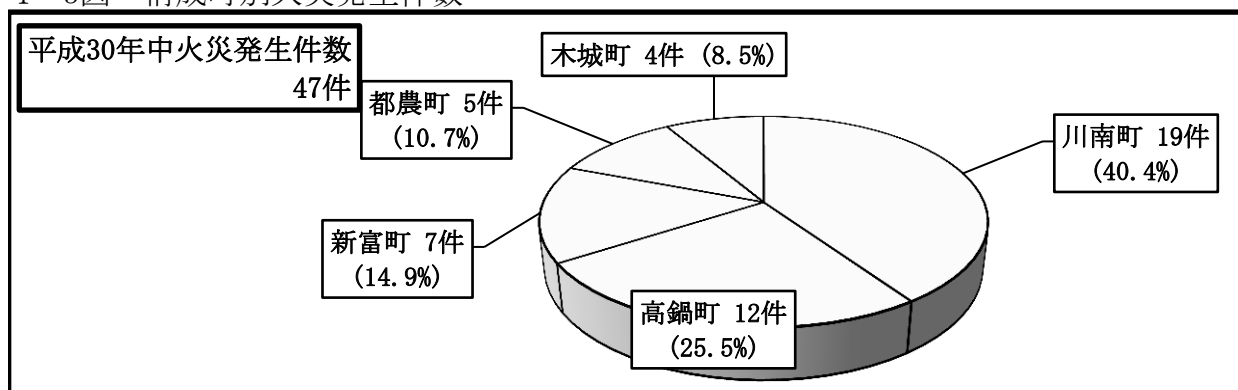
平成30年中における構成町別の火災発生状況をみると、川南町が19件、高鍋町が12件、新富町が7件、都農町が5件、木城町が4件であった。

1－3表 構成町別火災発生状況

区分	種 別	単位	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
発生件数	建物火災	件	8	3	2	11		24
	林野火災	〃	1		1	4	1	7
	車両火災	〃	3	1				4
	船舶火災	〃						
	航空機火災	〃						
	そ の 他	〃		3	1	4	4	12
	合 計	〃	12	7	4	19	5	47
焼損棟数	全 焼	棟	3	3	1	5		12
	半 焼	〃						
	部 分 焼	〃	5	1	2	5		13
	ぼ や	〃	3	1		4		8
	合 計	〃	11	5	3	14		33
面積	建物火災	m ²	617	121	45	263		1,046
	林野火災	a	4		1	7	10	22
	死 者	人	1			1		2
	負 傷 者	〃			1	4	1	6
	り災世帯	世帯	5	1	3	6		15
	り災人員	人	9	1	8	18		36
損害額	建 物	千円	66,909	1,559	706	3,920		73,094
	林 野	〃			113	108	25	246
	車 両	〃	235	50				285
	船 舶	〃						
	航 空 機	〃						
	そ の 他	〃				585	272	857
	合 計	〃	67,144	1,609	819	4,613	297	74,482
出火率 (件/人口1万人)			5.8	4.0	7.5	12.1	4.7	6.7

※ 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

1－3図 構成町別火災発生件数



(4) 月別火災発生状況

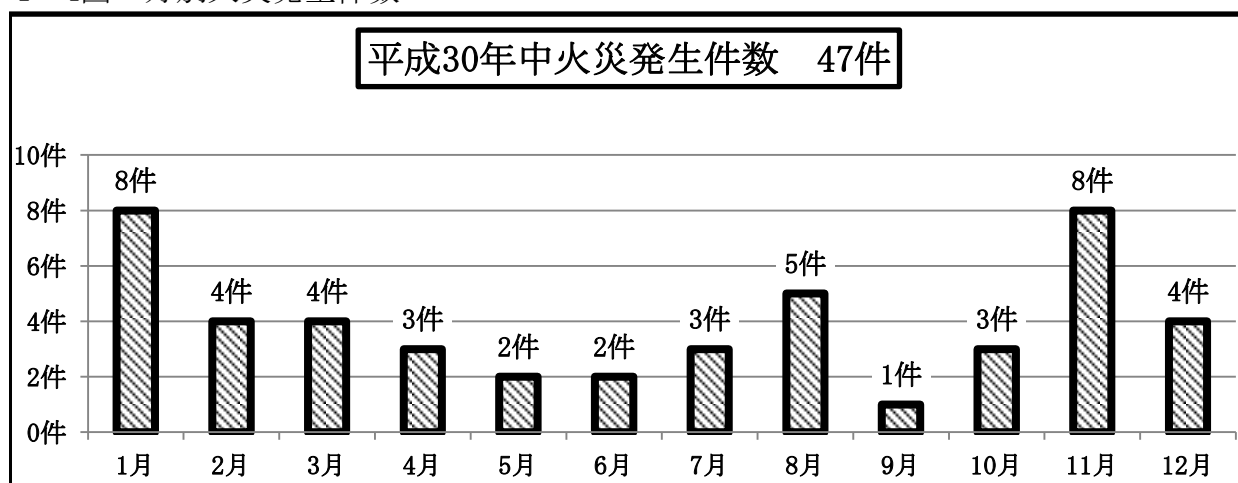
平成30年中の月別火災発生状況をみると、1月及び11月が8件と最も多く、次いで8月が5件、少ない月が9月で1件となっている。

1-4表 月別火災発生件数

参考（過去3年間）

発生 件 数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
	平成30年	8	4	4	3	2	2	3	5	1	3	8	4	47
	平成29年	9	8	6	3	3	4	4	4	4	1	3	1	50
	平成28年	2	5	7	0	1	2	2	4	1	2	1	5	32

1-4図 月別火災発生件数



(5) 曜日別火災発生状況

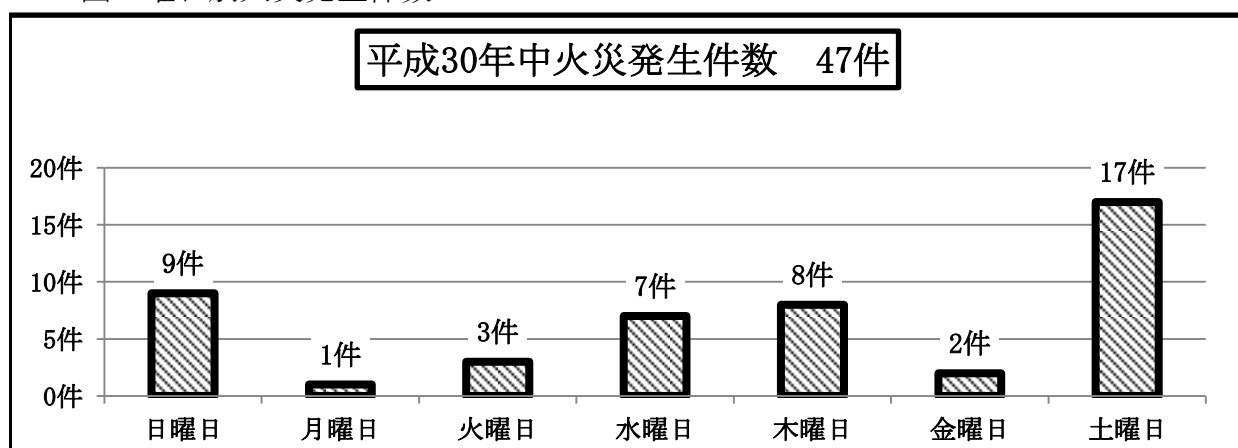
平成30年中の曜日別火災発生状況をみると、土曜日が17件で最も多く、月曜日が最も少なく1件であった。

1-5表 曜日別火災発生状況

参考（過去3年間）

発生 件 数		日	月	火	水	木	金	土	日時分不明	合計
	平成30年	9	1	3	7	8	2	17	0	47
	平成29年	11	9	3	7	5	8	7	0	50
	平成28年	8	3	2	3	3	9	4	0	32

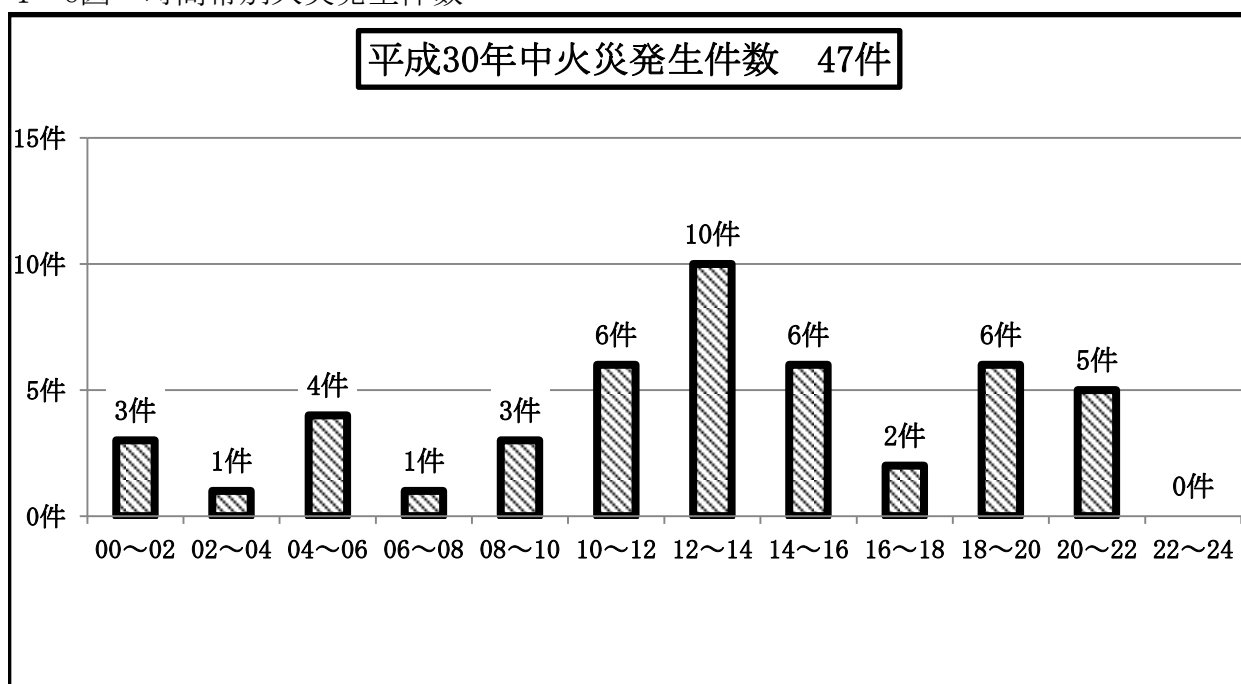
1-5図 曜日別火災発生件数



(6) 時間帯別火災発生状況

平成30年中の火災発生を時間帯別にみると、12時から14時までが最も多く10件発生している。

1-6図 時間帯別火災発生件数



(7) 火災損害額の推移

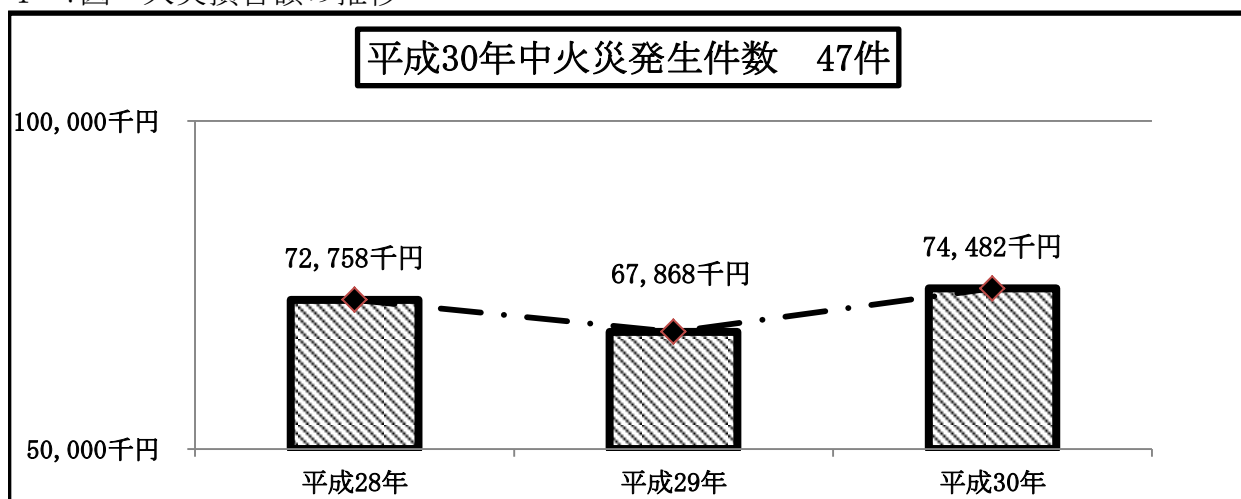
当管内における、過去3年間の火災損害額は、次の表のとおりである。

1-6表 火災損害額の推移

単位：千円

損害額		平成28年	件数	平成29年	件数	平成30年	件数
	建物火災	71,335	12	67,507	15	73,094	24
	建物火災以外	1,423	20	361	35	1,388	23
	合計	72,758	32	67,868	50	74,482	47

1-7図 火災損害額の推移



(8) 原因別火災発生状況

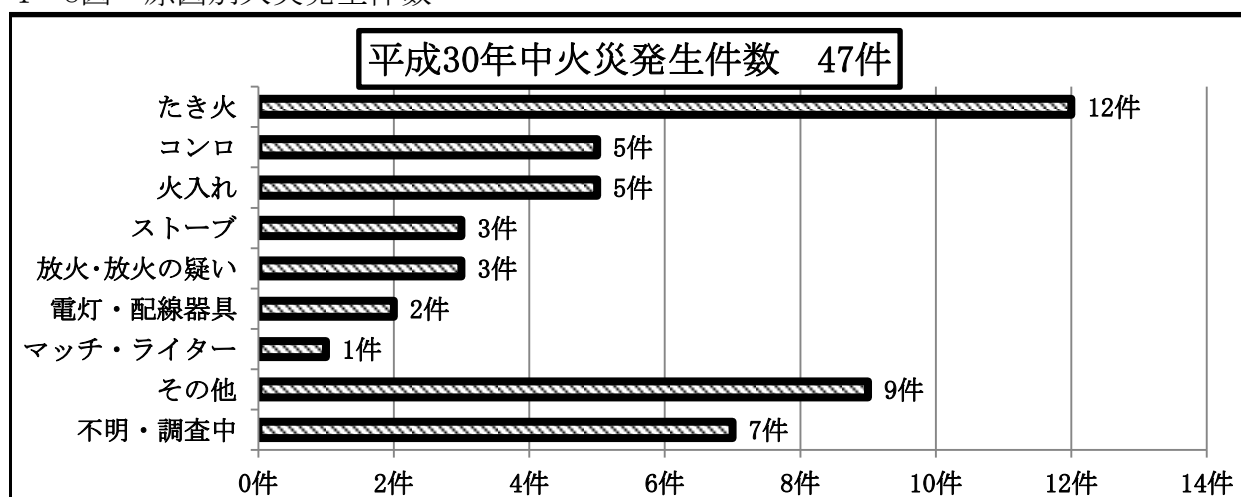
平成30年中の火災発生の原因は、たき火が12件と最も多く、次いでコンロ、火入れが5件となっている。(その他及び不明・調査中を除く。)

1-7表 原因別火災発生件数

参考(過去3年間)

出火原因	タバコ	コンロ	風呂・かまど	ストーブ	マッチ・ライター	電灯・配線器具	火遊び	たき火	火入れ	放火・放火疑い	その他	不明・調査中	合計
平成30年	0	5	0	3	1	2	0	12	5	3	9	7	47
平成29年	4	1	1	0	0	0	1	17	4	2	9	11	50
平成28年	0	0	0	1	0	4	0	5	3	0	7	12	32

1-8図 原因別火災発生件数



(9) 現場到着所要時間の状況

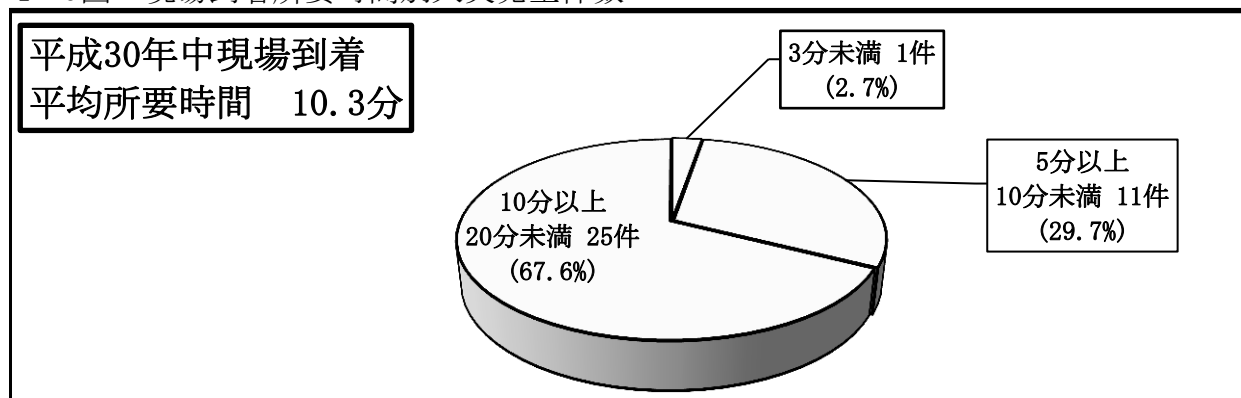
平成30年中の火災現場到着所要時間は、10分以上20分未満が最も多く25件(67.6%)で、次いで5分以上10分未満が11件(29.7%)で、現場到着までの平均所要時間は10.3分となっている。(事後聞知10件は除く。)

1-8表 現場到着所要時間別火災発生件数

(事後聞知 10件)

現場到着所要時間	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	計	最短時間	最長時間	平均時間
発生件数	1	0	11	25	0	37	2分	17分	10.3分

1-9図 現場到着所要時間別火災発生件数



2 平成30年中の救急業務状況

(1) 救急業務状況

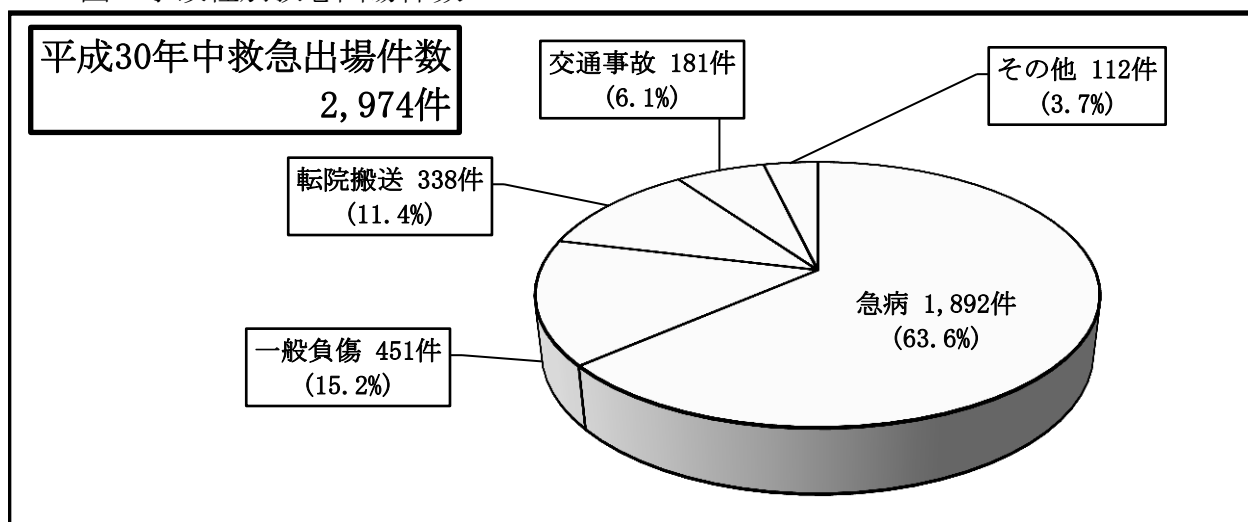
平成30年中における救急業務の実施状況をみると、救急出場件数が2,974件、搬送人員は2,768人で、前年と比較して出場件数が190件（6.0%）の減少、搬送人員が226人（7.6%）の減少となった。

1日平均の出場件数が8.2件となり、管内住民69,707人（平成30年4月1日現在）の約25人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

2-1表 事故種別救急出場状況

事故種別		平成30年		平成29年		対前年比	
		出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
急	病	1,892	1,740	1,987	1,855	△ 95	△ 115
交	通 事 故	181	181	213	220	△ 32	△ 39
一	般 負 傷	451	418	474	453	△ 23	△ 35
労	働 災 害	42	42	35	33	7	9
運	動 競 技	22	20	28	28	△ 6	△ 8
自	損 行 為	19	13	33	23	△ 14	△ 10
加	害	7	7	11	8	△ 4	△ 1
水	難 事 故	2	1			2	1
火	災	6	5	3	3	3	2
自	然 災 害	1	1			1	1
そ の 他	転院搬送	338	336	370	369	△ 32	△ 33
	医師搬送			2		△ 2	
	機材搬送						
	そ の 他	13	4	8	2	5	2
	小 計	351	340	380	371	△ 29	△ 31
合 計		2,974	2,768	3,164	2,994	△ 190	△ 226

2-1図 事故種別救急出場件数



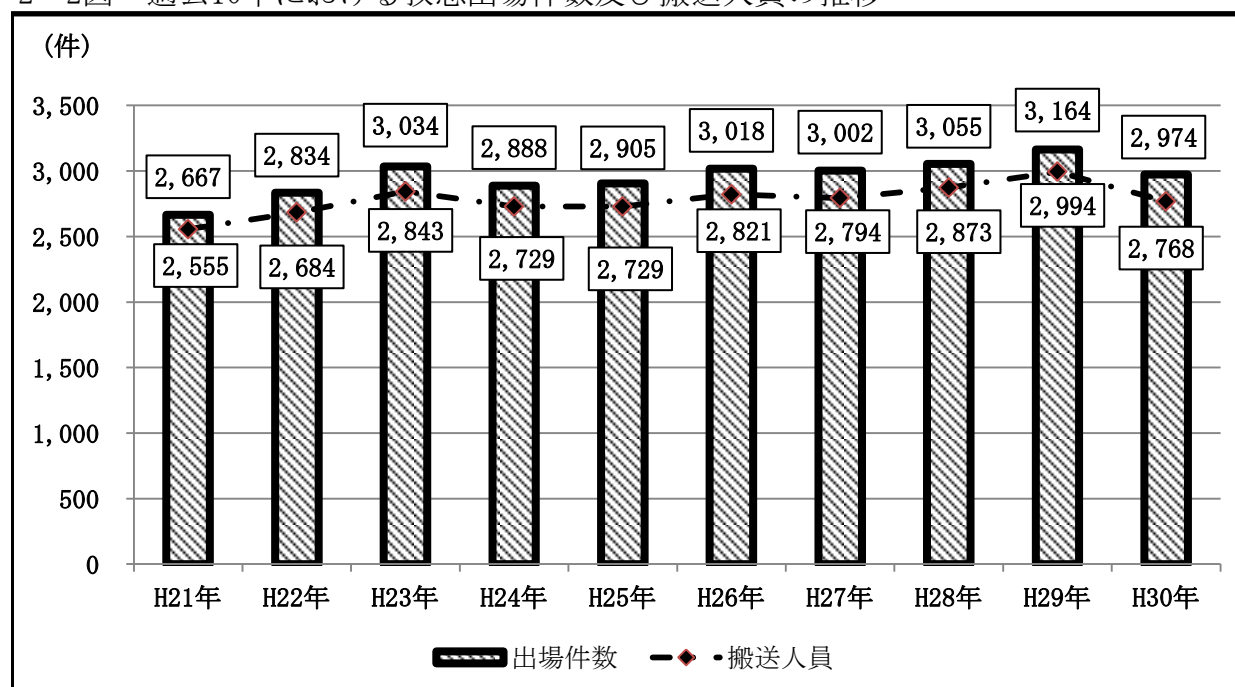
(2) 救急出場件数及び搬送人員の推移

過去10年間における構成町別の救急出場件数及び搬送人員は、次の表のとおりとなっている。

2-2表 構成町別救急出場件数及び搬送人員の推移

		高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	計	うち高速道路上
H30	件数	929	673	192	683	494	3	2,974	(7)
	人員	863	623	181	643	456	2	2,768	(8)
H29	件数	991	711	213	709	537	3	3,164	(12)
	人員	937	675	199	675	506	2	2,994	(12)
H28	件数	937	650	192	737	538	1	3,055	(8)
	人員	862	622	186	692	511	0	2,873	(6)
H27	件数	912	660	198	700	527	5	3,002	(13)
	人員	835	612	190	655	499	3	2,794	(12)
H26	件数	929	629	192	736	528	4	3,018	(7)
	人員	853	583	182	706	495	2	2,821	(4)
H25	件数	934	583	197	695	493	3	2,905	(2)
	人員	866	547	182	661	471	2	2,729	(2)
H24	件数	980	575	143	682	507	1	2,888	(3)
	人員	903	545	131	658	492	0	2,729	(2)
H23	件数	1,000	609	175	742	507	1	3,034	(4)
	人員	919	558	164	703	497	2	2,843	(5)
H22	件数	922	550	189	702	470	1	2,834	(1)
	人員	846	523	188	677	450		2,684	(1)
H21	件数	840	530	180	626	490	1	2,667	
	人員	782	511	175	611	475	1	2,555	

2-2図 過去10年間における救急出場件数及び搬送人員の推移



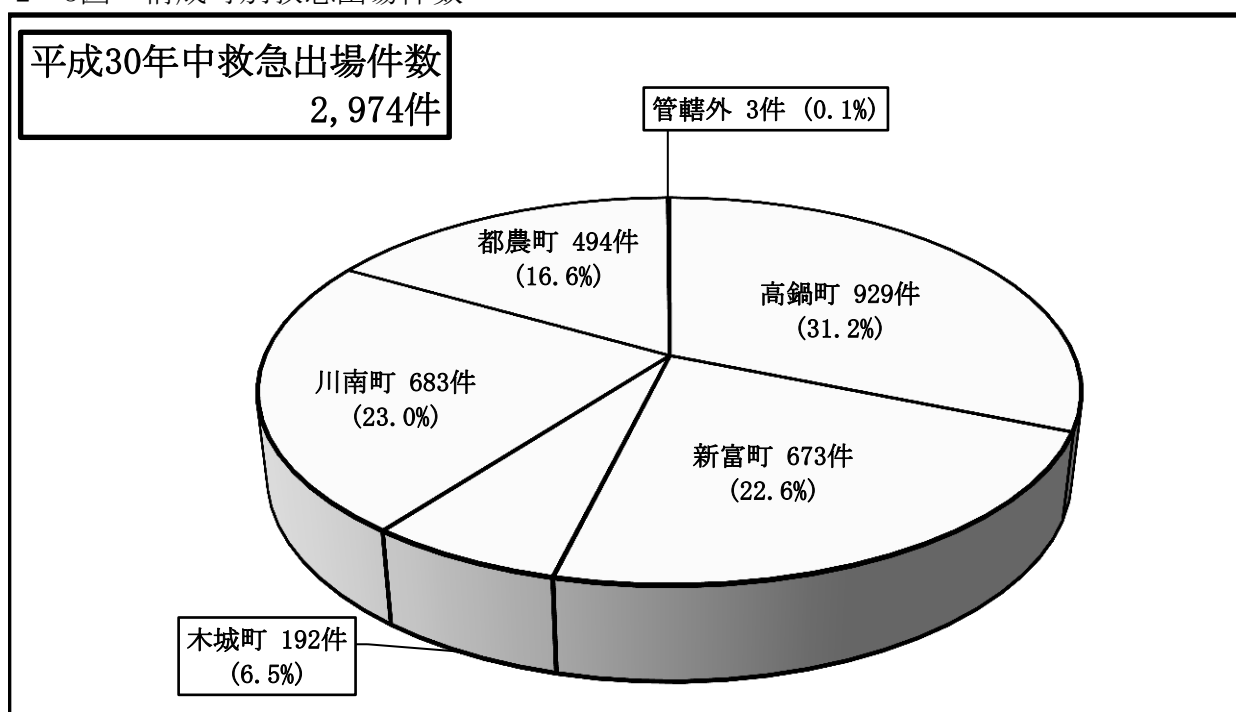
(3) 構成町別の事故種別救急出場件数

構成町別の事故種別救急出場件数の内訳は、次の表のとおりとなっている。

2-3表 構成町別救急出場件数

事故種別		高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	計	うち高速道路上
急	病	568	466	145	408	305		1,892	(2)
交	通 事 故	59	47	4	38	32	1	181	(5)
一	般 負 傷	139	88	35	106	83		451	
労	働 災 害	12	10	1	11	7	1	42	
運	動 競 技	10	3		6	3		22	
自	損 行 為	7	1	1	4	6		19	
加	害		2	2	2	1		7	
水	難 事 故		1			1		2	
火	災	2		1	2	1		6	
自	然 災 害		1					1	
そ の 他	転院搬送	130	50	2	105	50	1	338	
	医師搬送								
	機材搬送								
	そ の 他	2	4	1	1	5		13	
	小 計	132	54	3	106	55	1	351	
総 計		929	673	192	683	494	3	2,974	(7)

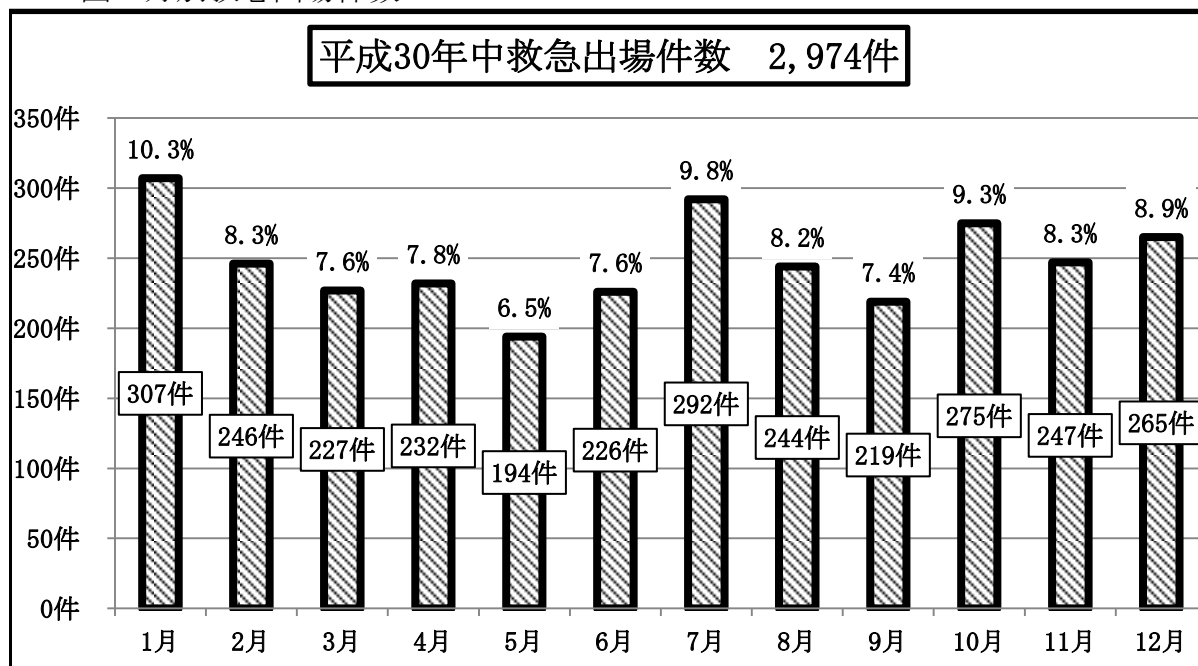
2-3図 構成町別救急出場件数



(4) 月別救急出場件数の状況

平成30年中の救急出場件数を月別にみると、1月が最も多く、次いで7月、10月の順となっている。

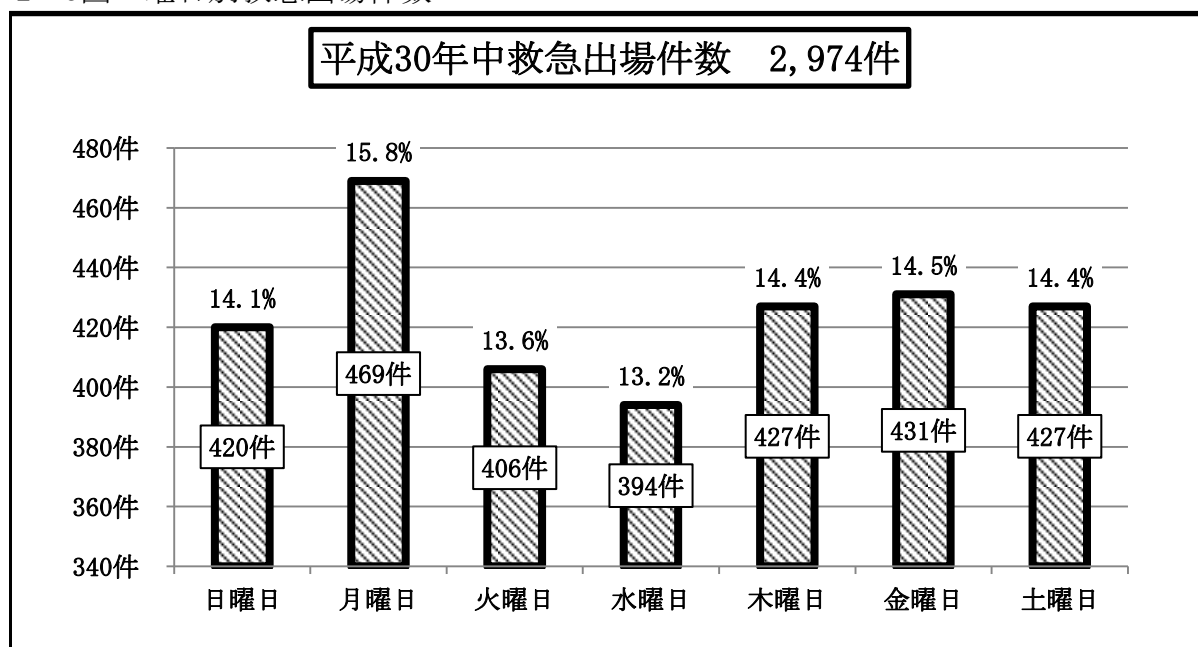
2-4図 月別救急出場件数



(5) 曜日別救急出場件数の状況

平成30年中の救急出場件数を曜日別にみると、月曜日が最も多く、水曜日が最も少なかった。

2-5図 曜日別救急出場件数



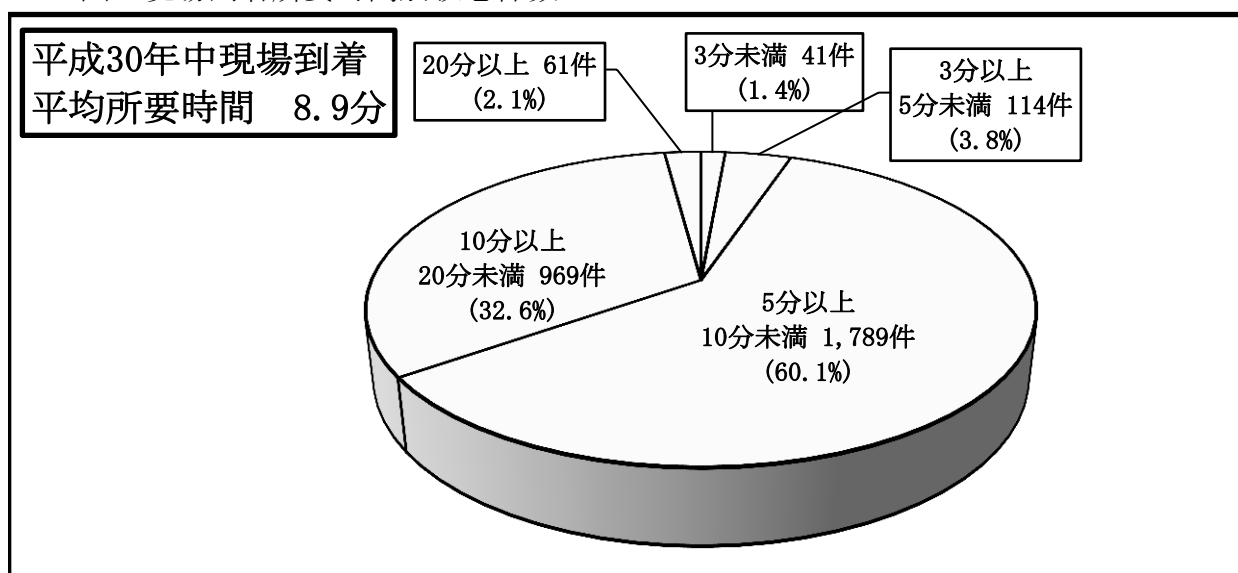
(6) 現場到着所要時間の状況

平成30年中の救急現場到着所要時間は、5分以上10分未満が最も多く1,789件(60.1%)で、現場到着までの平均所要時間は8.9分(全国平均所要時間8.6分(※平成29年中))となっている。

2-4表 現場到着所要時間別救急件数

所要時間	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	合計	最短時間	最長時間	平均時間
出場件数	41	114	1,789	969	61	2,974	0分	65分	8.9分

2-6図 現場到着所要時間別救急件数



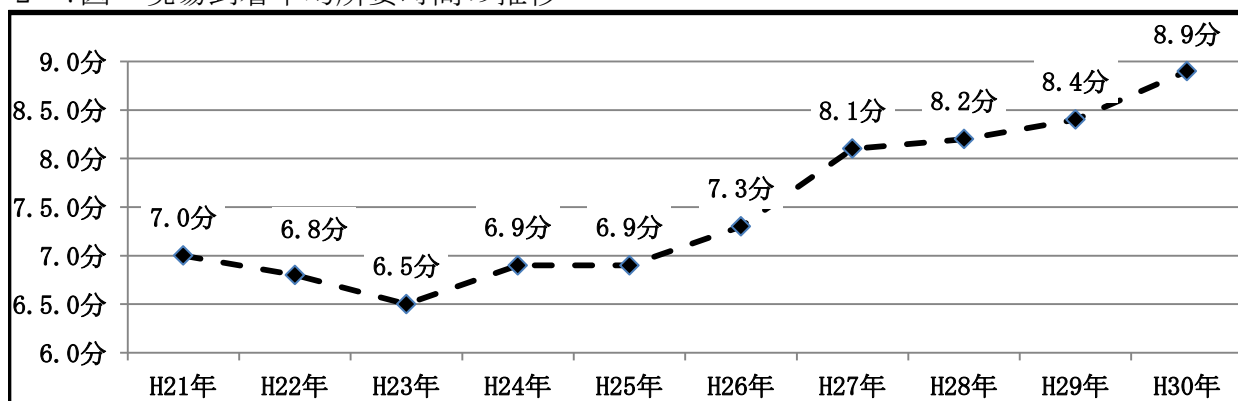
(7) 現場到着所要時間の推移

過去10年間における現場到着平均所要時間は、次の表のとおりである。

2-5表 現場到着平均所要時間の推移

年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
現場到着所要時間	7.0分	6.8分	6.5分	6.9分	6.9分	7.3分	8.1分	8.2分	8.4分	8.9分

2-7図 現場到着平均所要時間の推移



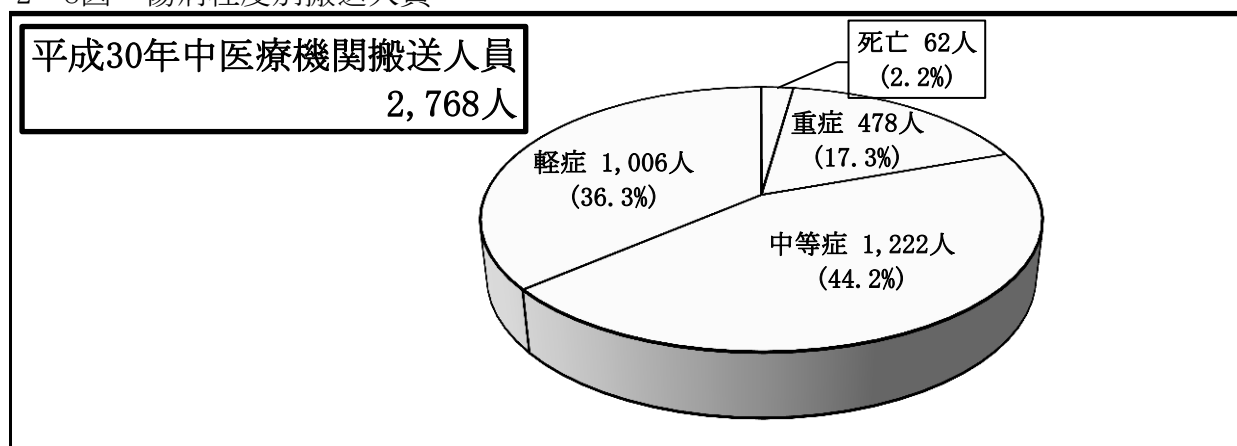
(8) 傷病程度別搬送人員の状況

平成30年中の搬送者を傷病程度別にみると、中等症が最も多く、次いで軽症、重症の順となっている。

2-6表 傷病程度別搬送人員

	急 病	交 通	一 般	そ の 他	合 計
死 亡	53	4		5	62
重 症	234	16	92	136	478
中 等 症	776	53	155	238	1,222
軽 症	677	108	171	50	1,006
計	1,740	181	418	429	2,768

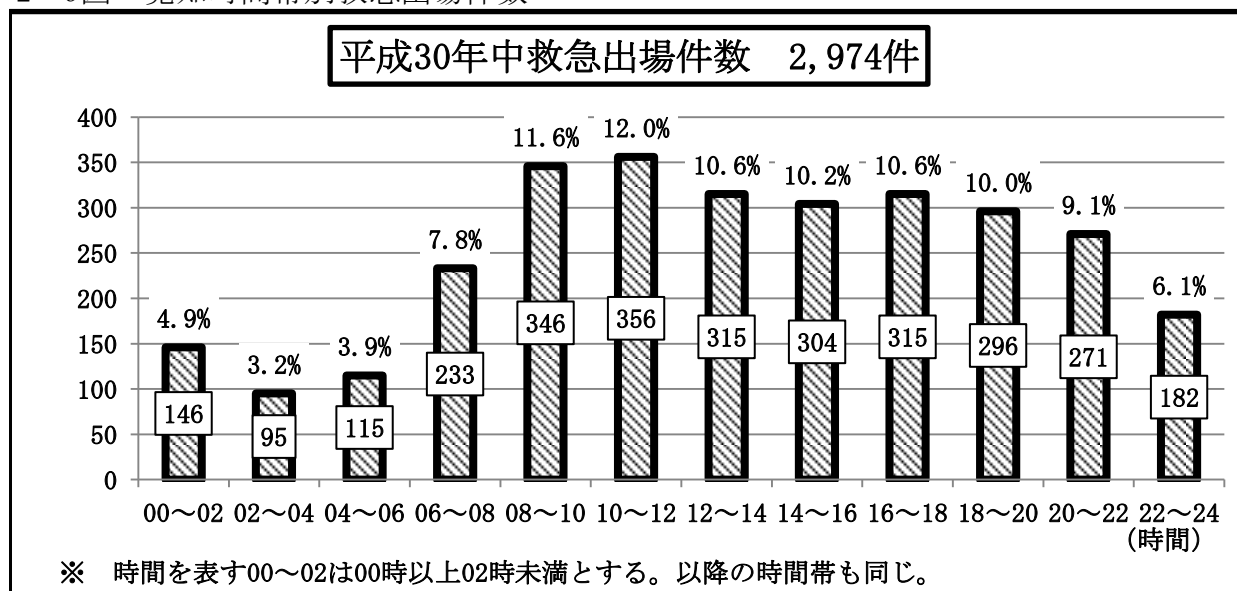
2-8図 傷病程度別搬送人員



(9) 覚知時間帯別救急出場件数

平成30年中の覚知時間帯別救急出場件数をみると、10時～12時までが多く、全体の11.8%を占めている。

2-9図 覚知時間帯別救急出場件数



(10) 医療機関別搬送人員の状況

平成30年中の医療機関別搬送人員をみると、救急告示医療機関が2,458人(88.8%)でその他の医療機関は309人(11.2%)となっている。

また、管外への搬送人員は1,402人(50.7%)となっている。

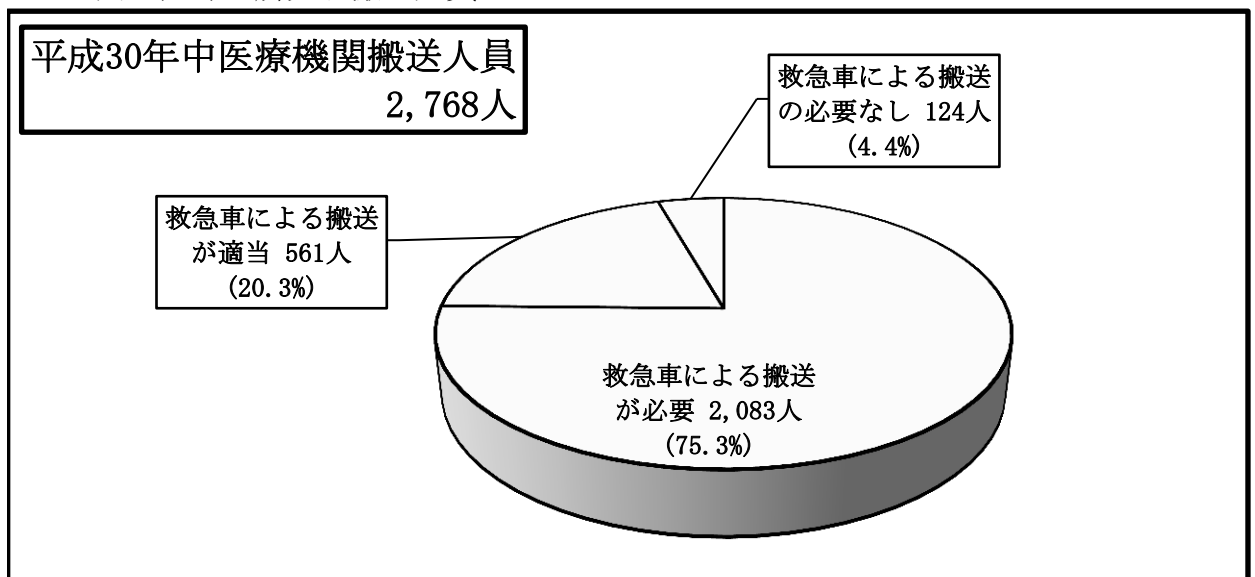
2-7表 医療機関別搬送人員

事故種別 医療機関別			急病		交通事故		一般負傷		その他		合 計	
				うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
救急告示医療機関	国公立		280	140	63	38	111	24	126	86	580	288
	公 的		271	271	23	23	60	60	80	80	434	434
	私的	病 院	953	336	76	13	210	65	204	154	1,443	568
		診療所							1	1	1	1
	小 計		1,504	747	162	74	381	149	411	321	2,458	1,291
その他の医療機関	国公立											
	公 的											
	私的	病 院	118	67			10	7	7	7	135	81
		診療所	118	13	19	6	27	8	10	3	174	30
	小 計		236	80	19	6	37	15	17	10	309	111
その他の場所									1		1	
合計			1,740	827	181	80	418	164	429	331	2,768	1,402

(11) 医師の所見別搬送人員の状況

平成30年中の医師の所見別搬送人員をみると、「救急車による搬送の必要なし」は、124人(4.4%)で昨年(145人)より21人(14.5%)の減少となっている。

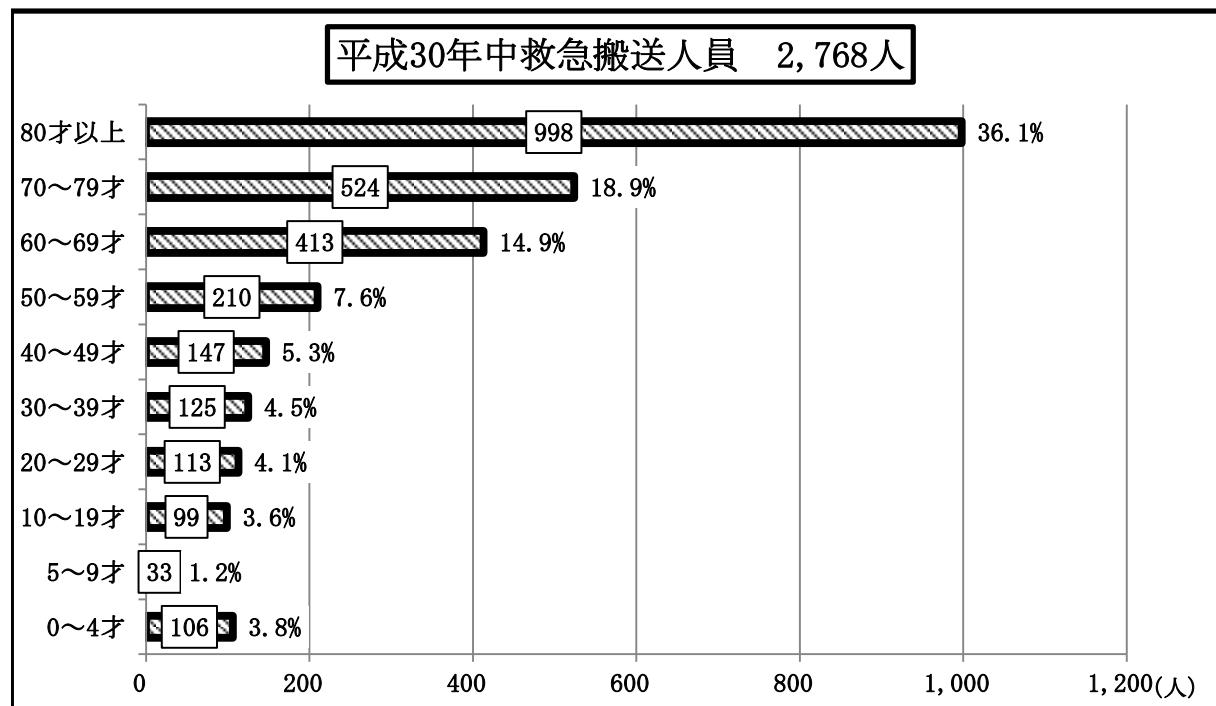
2-10図 医師の所見別搬送人員



(12) 年齢別搬送人員の状況

平成30年中の年齢別搬送状況をみると、60歳からの急激な増加が見られ、全体の69.9%を占めている。

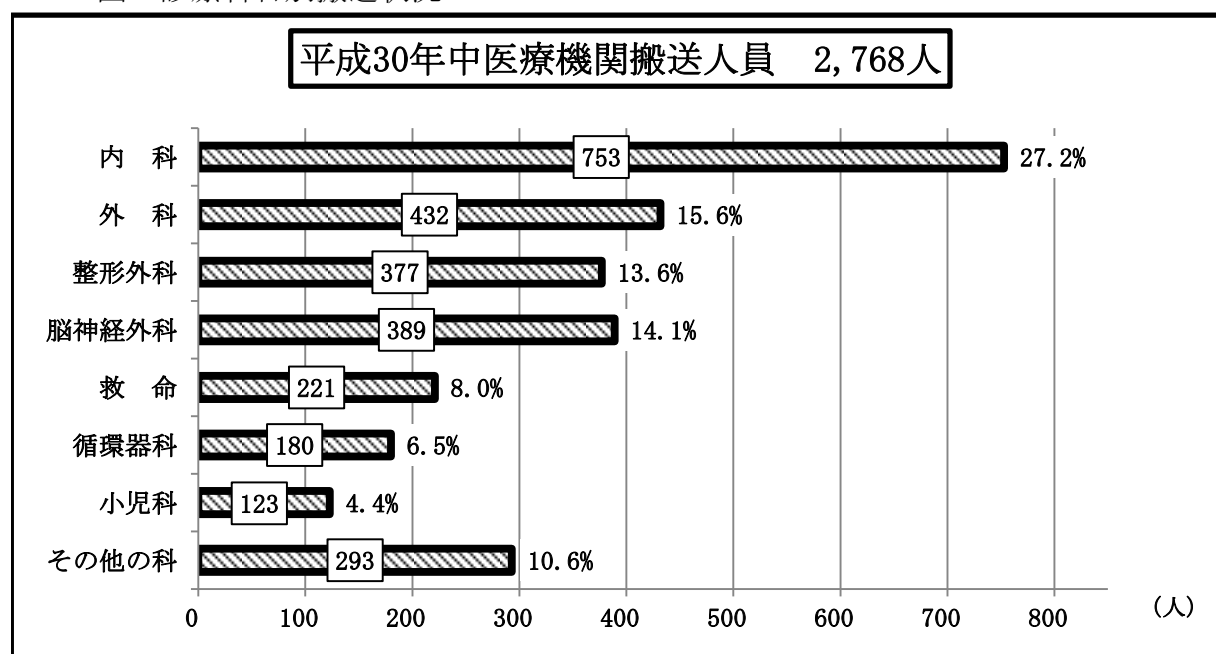
2-11図 年齢別搬送状況



(13) 診療科目別搬送人員の状況

平成30年中の診療科目別搬送状況をみると、内科が全体の27.2%を占め、次いで外科の15.6%となっている。

2-12図 診療科目別搬送状況



3 平成30年中の救助業務状況

(1) 救助業務状況

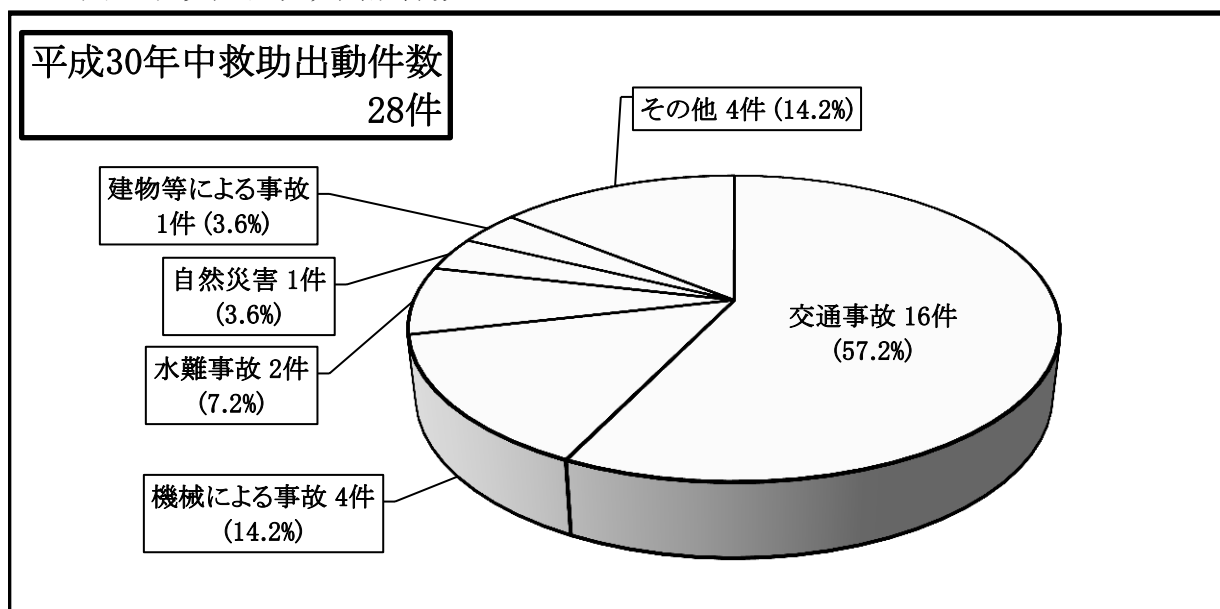
平成30年中における救助業務の実施状況は、出動件数28件、活動件数20件であった。

前年と比較すると、出場件数が9件、活動件数が5件減少している。火災事故が1件、交通事故が4件、その他の事故が8件の減少、水難事故が2件、自然災害が1件、建物等による事故1件が発生した。

3-1表 事故種別救助状況

区 分	平成30年		平成29年		対前年比	
	救助出動 (件)	救助活動 (件)	救助出動 (件)	救助活動 (件)	救助出動 (件)	救助活動 (件)
火 災 事 故			1	1	(1)	(1)
交 通 事 故	16	13	20	14	(4)	(1)
水 難 事 故	2	1			2	1
自 然 災 害	1	1			1	1
機 械 に よ る 事 故	4	1	4	3		(2)
建物等による事故	1	1			1	1
ガス及び酸欠事故						
破 裂 事 故						
そ の 他	4	3	12	7	(8)	(4)
合 計	28	20	37	25	(9)	(5)

3-1図 事故種別救助出動件数



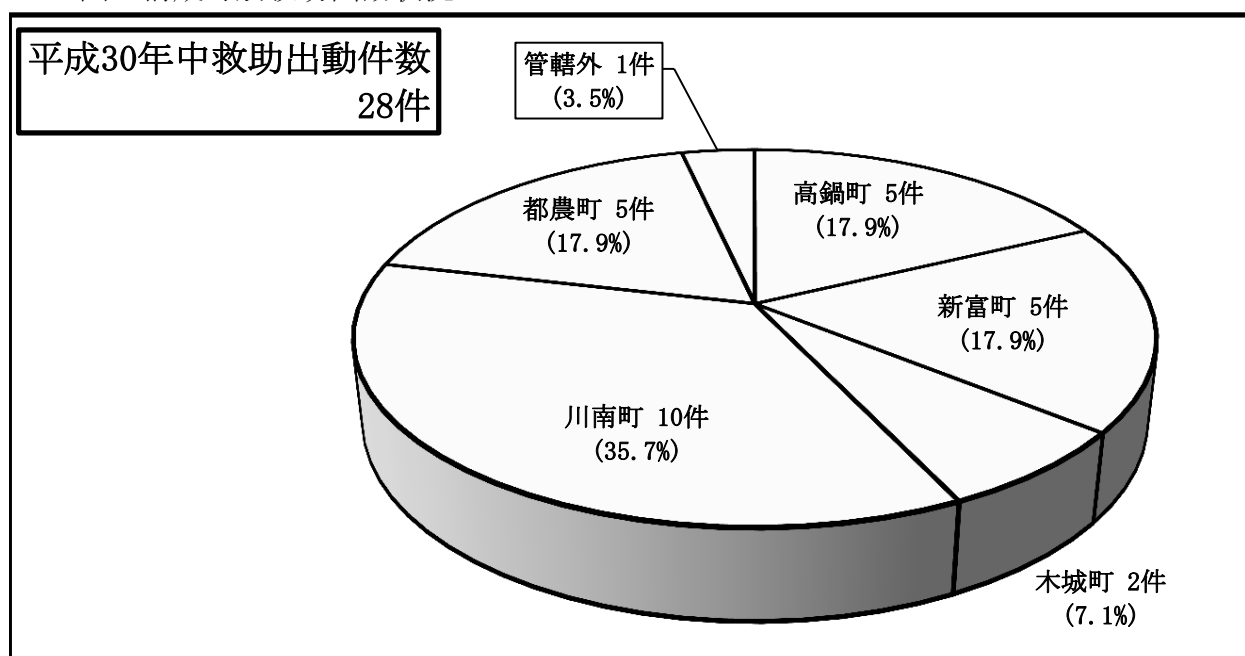
(2) 構成町別救助業務状況

平成30年中の救助業務状況を構成町別にみると、川南町が最も多く10件であり、次いで高鍋町、新富町、都農町が5件、木城町が2件、管轄外が1件であった。

3-2表 構成町別救助業務状況

	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	出動人員 (人)	うち高速 道路上	出動車両 (台)	うち高速 道路上
火災事故										
交通事故	4	3	1	6	2		165	(28)	59	(10)
水難事故					1	1	29		11	
自然災害		1					6		2	
機 械 に よる事故		1	1	2			28		10	
建物等 による事故	1						13		5	
ガス及び 酸欠事故										
破裂事故										
そ の 他				2	2		36		15	
計	5	5	2	10	5	1	277	(28)	102	(10)

3-2図 構成町別救助出動状況



第6 消防団



平成30年度 東児湯支部消防操法大会
(平成30年7月21日 東児湯消防組合消防本部)

平成30年度防火標語 敢闘賞
「火のそばを はなれるときは ハイ！かくにん」
高鍋町婦人防火クラブ 富田 美智子 作

「毎日の暮らしに根差す 火の用心」
高鍋町婦人防火クラブ 米田 礼子 作

1 現 勢

(平成31年4月1日現在)

区分		町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
消 防 団			1	1	1	1	1	5
消 防 分 団 数				4	2	2	3	11
消 防 団 部 数			17	17	13	10	14	71
人 員	定 員		285	269	160	243	360	1,317
	実 員		256	250	145	203	317	1,171
機 材	水 槽 付 消 防 ポンプ自動車		1	1	1		3	6
	消 防 ポンプ 自 動 車		5	2	1	3	1	12
	小 型 ポンプ 積 載 車		10	14	10	8	13	55

2 階級別状況

(平成31年4月1日現在)

区分		町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
消 防 団 長			1	1	1	1	1	5
消 防 副 団 長			2	2	2	2	2	10
分 団 長				4	2	2	3	11
指 導 員			2					2
部 長			17	17	13	11	14	72
班 長			78	64	36	30	44	252
団 員			156	162	91	157	253	819
合 計			256	250	145	203	317	1,171

3 階級別報酬額状況

(平成31年4月1日現在) (単位：円)

階級別	町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
消 防 団 長		261,000	261,000	258,000	249,000	261,000
消 防 副 団 長		199,000	199,000	195,000	190,000	199,000
分 団 長			164,000	161,000	157,000	164,000
指 導 員		164,000				
部 長		120,000	120,000	118,000	115,000	120,000
班 長		40,000	39,000	38,000	37,000	40,000
団 員		37,000	37,000	36,000	35,000	37,000

4 出動手当等

(平成31年4月1日現在) (単位：円)

区分	町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
災 害 出 場 手 当		2,000	5,000	5,000	5,000	3,000
訓 練 手 当		2,000	2,000	2,000	2,200	2,000
警 戒 手 当		2,000	3,000	2,000	2,200	2,000

5 年齢別人員状況

(平成31年4月1日現在) (単位：人)

区 分	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	合計	平均年齢(歳)
高 鍋 町	4	16	47	65	52	43	21	8	256	34.9
新 富 町	2	25	35	82	75	27	4		250	33.0
木 城 町	1	8	18	21	25	44	16	12	145	38.7
川 南 町	1	33	39	70	46	12	1	1	203	31.3
都 農 町		23	35	49	73	60	23	54	317	39.1
合 計	8	105	174	287	271	186	65	75	1,171	35.4

6 勤続年数状況

(平成31年4月1日現在) (単位：人)

町別 \ 年数	5年未満	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上	合 計
高 鍋 町	79	66	52	47	8	4		256
新 富 町	79	76	68	24	3			250
木 城 町	27	32	21	31	22	9	3	145
川 南 町	63	64	57	18	1			203
都 農 町	79	99	64	50	17	7	1	317
合 計	327	337	262	170	51	20	4	1,171

7 出場状況

(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

町別 \ 種別	高鍋町		新富町		木城町		川南町		都農町		合計	
	回	人 員	回	人 員	回	人 員	回	人 員	回	人 員	回	人 員
火 災	7	876	3	230	1	58	9	254	2	206	22	1,624
風 水 害	3	279	4	545	1	62	1	37			9	923
演習訓練	81	4,313	13	175	2	102	22	1,114	34	3,116	152	8,820
訓練指導	44	355	24	2,207	17	1,477			5	24	90	4,063
警防調査	15	382							1	32	16	414
特別警戒	8	180	2	14	2	60	3	96	1	249	16	599
捜 索												
予防査察	9	161									9	161
そ の 他	83	820			40	486	6	99	34	179	163	1,584
合 計	250	7,366	46	3,171	63	2,245	41	1,600	77	3,806	477	18,188

8 消防団幹部・担当者名

(平成31年4月1日現在)

町別 区分	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
団 長	矢野 博彦	宮脇 国宏	矢野 哲也	長友 竜二	黒木 昭二
副団長	小澤 正隆	高山 雄一	吉良 清志	仲西 勝哉	金谷 安晃
	天野 宏昭	山口 良治	清 哲郎	小野 竜之介	黒木 美鶴
分団長		戸川 昭紀	久保 和昭	宇津和 哲郎	黒木 隆幸
		松本 周保	重永 建二	福岡 敏章	長谷川 周平
		小森 大			河野 寿美
		福山 隆			
指導員	古賀 直樹				
	藤原 一信				
消防担当	金城 成郎	平下 善博	泥谷 昌尚	嶽 裕一	黒木 慎弥

9 消防協会東児湯支部役員名

(平成31年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	備 考
支 部 長	矢 野 哲 也	木 城 町 消 防 団 長
副 支 部 長	矢 野 博 彦	高 鍋 町 消 防 団 長
副 支 部 長	黒 木 昭 二	都 農 町 消 防 団 長
監 事	宮 脇 国 宏	新 富 町 消 防 団 長
監 事	長 友 竜 二	川 南 町 消 防 団 長
事 務 局 長	泥 谷 昌 尚	木 城 町 総 務 財 政 課 消 防 担 当

資料 消防組合の沿革



高学年の部
はやぶさ少年消防クラブ
西 誉人

低学年の部
はやぶさ少年消防クラブ
西 星来

平成30年度 防火ポスター最優秀賞

平成30年度防火標語 敢闘賞
「あわてない 落ち着く心 大切に」
高鍋町婦人防火クラブ 内田 亜紀 作

「『もしかして』 疑う心に 火の用心」
通浜婦人防火クラブ 俵 富美子 作

消防組合の沿革

昭和			
44.	3.	27	東児湯 5 ヶ町村総務課長、消防主任者合同会議において県消防防災課より広域消防組合結成について説明
	5.	19	郡内関係町村会議の席上、県消防防災課より広域消防組合について説明
	7.	1	東児湯関係 5 ヶ町村長、消防団長、消防主任者合同協議会を開催、県係官の出席を求め、広域消防について説明を受ける。
	7.	1	各町村助役及び消防主任者による調査委員会を設ける。
	7.	10	第 1 回調査委員会開催 第 2 回(7.24) 第 3 回(8.7)
	8.	24	調査委員会による先進地視察を実施、千葉県小見川町外 2 町消防組合、佐原市外 5 町消防組合、高知県香南消防組合、徳島県美馬西部消防組合を視察する。
	12.	23	第 1 回関係町村長協議会
45.	3.	17	第 2 回関係町村長協議会
			各町村間の合意が整い 3 月の議会にそれぞれ組合規約を提案し議決された。
	4.	1	政令指定を受ける。
	5.	30	一部事務組合の設立許可・組合設置
	7.	23	関係 5 町村長、議会議長、議会総務委員長、消防団長各 1 名合計 20 名をもって宮崎県東児湯消防組合議会を構成、議長・副議長選出、管理者に高鍋町長、岩村一郎氏選任
	8.	20	宮崎県東児湯消防組合議会第 2 回臨時会開催、組合助役、組合収入役、監査委員の選任、諸条例の制定、昭和 45 年度歳入歳出予算可決、職員定数条例定員消防吏員 70 名、事務吏員 2 名となる。
	9.	19	第 1 回消防士採用試験実施
	10.	1	宮崎県東児湯消防組合消防本部消防署発足
	10.	6	元高鍋町消防団本部庁舎を東児湯消防組合消防本部仮庁舎として借用
	10.	14	消防長に丸田元一氏就任
	10.	15	職員 14 名採用
	11.	1	高鍋町から職員 3 名身分移管し、職員数 17 名となる。
	12.	1	救急自動車(A級 トヨタ) 1 台購入、本署に配置
	12.	15	救急業務を開始する。
	12.	15	職員 1 名採用、職員数 18 名となる。
46.	1.	5	都農分遣所を都農町役場庁舎 3 階と 2 階の一部を仮庁舎とし借用、職員 7 名で業務を開始する。
	1.	5	救急自動車(B級 日産)を日本自動車工業会から寄贈、都農分遣所に配置
	3.	28	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ) 2 台購入、本署及び都農分遣所に配置
	4.	1	職員 25 名採用、職員数 43 名となる。
	6.	25	都農分遣所新庁舎建設落成、新庁舎に移転
	12.	22	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ)を購入、川南分遣所に配置予定

47.	1.	25	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ)を購入、新富分遣所に配置予定
	3.	15	消防本部(署)庁舎落成、新庁舎に移転
	3.	23	指令車を購入、本部に配置、救急車(B級 日産)を購入、救急車(2B型トヨタ)日本損害保険協会より寄贈、川南分遣所に配置予定
	4.	1	消防本部(署)開庁式を行う。 職員14名採用、職員数57名となる。
	4.	7	新富・川南分遣所新庁舎落成開設、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台を配置、職員各10名で業務を開始する。
	7.	1	職員1名採用、職員数58名となる。
	12.	9	消防ポンプ車(A3級 日産)を購入、本署に配置
48.	3.	30	木城分遣所新庁舎落成、水槽付消防ポンプ車(1-B型 日産)を購入、木城分遣所に配置予定
	4.	1	木城村町制施行
	4.	1	職員7名採用、職員数65名となる。 木城分遣所開設、水槽付消防ポンプ自動車配置、職員7名で業務を開始
	4.	12	組合規約一部改正(木城村町制施行に伴うもの)
	6.	1	宮崎県東児湯消防組合火災予防条例公布
	10.	1	消防本部に総務課、消防課の2課を設置
	10.	1	職員1名採用、職員数66名となる。
49.	3.	3	宮崎地方気象台より気象観測器具一式を設置
51.	3.	31	査察車を購入、消防課に配置
	4.	1	職員6名採用、職員数72名となる。
	7.	31	職員1名退職、職員数71名となる。
	10.	22	消防組合収入役 山本正直氏退職、後任に岩切正美氏就任
52.	3.	15	新富分遣所庁舎の防音冷暖房工事完了
	4.	1	職員1名採用、職員数72名となる。
	6.	10	救助技術訓練塔を建設
	8.	21	危険物査察車を購入、消防課に配置
	10.	1	消防本部の消防課を警防課と予防課に分課する。
	11.	5	職員定数条例を改正し定数77名(消防吏員75名、事務吏員2名)となる。
	11.	29	救助工作車を購入、本署に配置
	12.	2	消防本部車庫を建設
53.	12.	20	消防組合助役 河野愛二氏退職
	12.	23	消防長 丸田元一氏退職、高鍋町助役並びに消防組合助役に就任
	1.	24	消防組合管理者 岩村一郎氏退職、消防組合助役が職務代行する。
	2.	17	本部(本署)庁舎に自家発電設備(35kVA)を設置
	3.	1	救急車(2B型 日産)を購入、本署に配置(更新)
	3.	10	組合管理者に高鍋町長 渋谷清明氏就任
	4.	1	消防長に児玉実秀氏就任(新富町から出向)
	4.	1	職員4名採用、職員数76名となる。

53.	6.	19	消防組合助役 丸田元一氏退職
	7.	28	九州地区消防救助技術指導会(大分市) 初参加(12名出場)
	8.	29	救急車(2B型 日産) 日本防火協会より寄贈、新富分遣所に配置(更新)
	11.	2	救急車(2B型 日産)を購入、都農分遣所に配置(更新)
	12.	26	職員定数条例を改正し定数81名(消防吏員79名、事務吏員2名)となる。
54.	2.	7	全国消防長会九州支部消防職員駅伝大会出場
	3.	28	本部(本署)庁舎を増築併せて防音改造工事
	4.	1	職員4名採用、職員数80名となる。
	10.	9	安全運転管理優良事業所として、高鍋警察署長、高鍋地区交通安全協会会長表彰を受賞する。
55.	3.	5	救急車(2B型 トヨタ)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	4.	1	東児湯少年婦人防火委員会を結成、初代会長に寺原正徳氏が就任
	6.	28	アスナロ消防子供会が結成される。(都農町)
	7.	4	指令車を購入、本部に配置
	9.	1	川南商工会婦人防火クラブが結成される。(川南町)
	10.	17	救助工作車を高鍋信用金庫より寄贈、しらゆり号と称して本署に配置(更新)
	10.	30	消防組合発足10周年記念式典開催
	12.	15	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 三菱)を購入、木城分遣所に配置(更新)
	12.	22	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、本署に配置(更新)
	12.	27	職員定数条例を改正し定数85名(消防吏員83名、事務吏員2名)となる。
56.	5.	1	職員4名採用、職員数84名となる。
	12.	24	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、新富分遣所に配置(更新)
57.	3.	4	消防組合管理者 渋谷清明氏退職、消防組合助役が職務代行する。
	3.	8	組合管理者に高鍋町長 吉本盛光氏就任
	3.	31	職員1名退職、職員数83名となる。
	4.	19	救急車(2B型 トヨタ)2台が宮崎県共済農業協同組合連合会より寄贈、本署及び都農分遣所に配置(更新)
	5.	1	職員1名採用、職員数84名となる。
	5.	1	消防組合助役 河野愛二氏退職
	5.	20	はやぶさ少年消防クラブが結成される。(新富町)
	5.	25	中之叉婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	6.	12	春日婦人防火クラブが結成される。(新富町)
	6.	14	消防組合助役に黒木鎮夫氏就任
	11.	1	各分遣所に所長を配置
	11.	28	本部庁舎屋上に書庫を増設
58.	1.	29	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)2台購入、川南及び都農分遣所に配置(更新)
	3.	31	職員1名退職、職員数83名となる。
	4.	30	消防長 児玉実秀氏新富町へ復職、職員数82名となる。
58.	5.	1	消防組合助役 黒木鎮夫氏消防長事務取扱となる。
	5.	1	職員1名採用、職員数83名となる。

58.	6.	1	消防長に 河野信夫氏就任	
	8.	23	潮少年消防クラブが結成される。(高鍋町)	
	9.	4	宮崎県赤十字救急法競技大会で優勝	
59.	2.	16	救助工作車(Ⅱ型 いすゞ)を購入、本署に配置(更新)	
	3.	31	消防組合助役 黒木鎮夫氏退職	
	5.	1	消防組合助役に 小松俊一郎氏就任	
	8.	27	救急車(2B型 日産)日本防火協会より寄贈、川南分遣所に配置(更新)	
	10.	22	査察車を購入、予防課に配置(更新)	
	12.	21	消防組合収入役 岩切正美氏退職	
	12.	22	消防組合収入役に 蓑毛秀大氏就任	
	4.	1	職員1名採用、職員数84名となる。	
	11.	1	都農町婦人防火クラブが結成される。	
61.	1.	31	指令装置及び電話の整備	
	3.	4	組合管理者高鍋町長 吉本盛光氏退職	
	3.	5	消防組合助役 小松俊一郎氏退職	
	3.	7	組合管理者に高鍋町長 臼杵直孝氏就任	
	3.	7	給料表を「等級」から「級」制度に改正	
	4.	18	救急車(2B型 トヨタ)2台が宮崎県共済農業共同組合連合会より寄贈、本署に配置(更新)	
	5.	7	事務連絡車を購入、総務課に配置(更新)	
	6.	19	防災指導車を購入、警防課に配置(更新)	
	7.	18	消防組合助役に 沼熊夫氏就任	
	12.	19	救急車(2B型 トヨタ)を購入、新富分遣所に配置(更新)	
62.	2.	10	沼助役が消防長事務取扱となる。(消防長病気休職)	
	2.	19	組合規約を改正する。(組合議員10名 副管理者制度を導入)	
	4.	1	副管理者に都農町長 永友敬通氏、川南町長 黒木修氏、木城町長、鶴田国利氏、新富町長 吉田良治氏及び高鍋町助役 沼熊夫氏就任	
	5.	10	消防長に 河野義雄氏就任	
	9.	22	救急車(2B型 日産)を社団法人日本損害保険協会より寄贈、都農分遣所に配置(更新)	
	9.	27	副管理者に都農町長 土工千志夫氏就任	
	12.	24	消防組合負担金条例改正	
63.	4.	30	職員1名退職、職員数83名となる。	
	12.	19	消防組合収入役 蓑毛秀大氏退職	
64.	1.	7	昭和天皇崩御に伴い、年号が「平成」となる。	
平成				
	1.	4.	1	消防組合収入役に森正廣氏就任
		4.	1	東児湯少年婦人防火委員会、二代目会長にはやぶさ少年消防クラブ幹事長、播本博俊氏就任
		4.	1	機構改革に伴い、職員5名を構成町に派遣、職員数78名となる。

1.	4.	1	予防課と警防課を統合し消防課となる。
2.	3.	31	消防長 河野義雄氏が退職、職員数 77 名となる。
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	消防長に 河野信夫氏就任
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 79 名となる。
	5.	8	高城町婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	11.	20	消防組合発足 20 周年記念式典開催
	12.	5	職員 1 名死亡退職、職員数 78 名となる。
3.	2.	14	救急車(2B型 いすゞ)を社団法人日本自動車工業会より寄贈、川南分遣所に配置(更新)
	3.	31	構成町派遣職員 1 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	消防無線及び 119 番の集中管理により、消防課を警防通信課と予防課に分課する。
	7.	1	機構改革に伴い、職員 5 名を構成町に派遣、職員数 73 名となる。
	7.	15	通浜婦人防火クラブが結成される。(川南町)
	10.	18	第 13 回幼年消防全国大会(宮崎市)に管内園児 110 名参加
4.	1.	1	パソコンを導入し業務を開始する。
	2.	19	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、本署に配置(更新)
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 75 名となる。
	4.	1	東児湯少年婦人防火委員会、三代目会長に潮少年消防クラブ幹事長、黒木正建氏就任
	4.	20	沼副管理者が消防長事務取扱となる。(消防長病気休職)
	8.	31	職員 1 名退職、職員数 74 名となる。
5.	3.	11	救急車(2B型 トヨタ)が社団法人日本自動車工業会より寄贈、新富分遣所に配置(更新)
	3.	25	救助訓練塔改修整備
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	3.	31	職員 1 名退職、職員数 73 名となる。
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 75 名となる。
	4.	18	消防組合管理者に 木城町長 黒木傳氏就任、副管理者に高鍋町町白杵直孝氏及び木城町助役 小嶋輝弘氏就任
	4.	18	消防組合収入役に木城町収入役 深水郁夫氏就任
	5.	26	高鍋町において宮崎県総合防災訓練が実施される。
	7.	15	九州地区消防救助技術指導会(大分県)4 名出場、個人 1 名、団体 1 チーム入賞
	11.	18	自治体消防 40 周年大会に 2 名参加。(東京都)
6.	3.	23	本署仮眠室、食堂改修整備
	3.	31	職員 1 名退職、職員数 74 名となる。
	4.	1	消防長に稲田三千男氏就任(宮崎県警察本部から出向)職員数 75 名となる。

6.	4.	1	職員 5 名採用、職員数 8 0 名となる。
	7.	1	「応急手当の普及啓発の推進に関する規則」を制定する。
	7.	14	九州地区消防救助技術指導会(沖縄県) 6 名参加、個人 1 名、団体 1 チーム入賞
	9.	4	高鍋町内繁華街において「第 1 回救急フェア」を実施する。
	9.	8	第 1 回「応急手当普通救命講習会」を行い 9 名に修了証を交付する。
7.	3.	10	指令車を購入、本部に配置(更新)
	3.	16	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、木城分遣所に配置(更新)
	3.	26	比木婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	3.	29	救急車(2B型 トヨタ)を J A 共済から寄贈、川南分遣所に配置(更新)
	4.	1	職員 3 名採用、職員数 8 3 名となる。
	6.	19	宮崎県消防相互応援協定が改定される。
	7.	1	消防組合管理者に 川南町長 河野寛一氏就任
	9.	1	川南町通浜地区を「住宅防火モデル地区」に指定する。(4 6 0 世帯)
12.	15		救助工作車(Ⅱ型 三菱)を購入、本署に配置(更新)
8.	4.	1	高規格救急車(トヨタ)を購入、本署に配置
	3.	18	小型ポンプ付水槽車(Ⅱ型 三菱)を購入、本署に配置
	3.	26	事務連絡車(トヨタ)を高鍋ロータリークラブから寄贈、本部に配置
	3.	31	稲田三千男消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数 8 2 名となる。
	4.	1	消防長に谷口数雄氏就任(宮崎県警察本部から出向)、職員数 8 3 名となる。
	4.	1	職員 1 名採用、職員数 8 4 名となる。
	4.	1	宮崎県防災行政無線(地上系)の運用開始
	5.	7	都農町国民健康保険病院にて第 1 回病院内研修を実施する。
	5.	15	救急救命士誕生(橋 重文消防士長)
	6.	28	指揮車を購入、本署に配置(更新)
	9.	13	第 1 回救急救命技術競技会開催
10.	30		第 1 回消防職員委員会を開催
10.	30		都農町国民健康保険病院にて第 1 回救急事例研修会を実施する。
12.	4		資機材搬送車を購入、本署に配置
9.	1.	19	川南ライオンズクラブから心肺蘇生教育人体モデル 1 体寄贈
	3.	1	第 1 回消防フェアを高鍋町内にて開催
	4.	1	職員 1 名採用、職員数 8 5 名となる。
	5.	28	予防広報車を購入、本部に配置
	7.	1	消防組合管理者に 都農町長 河野通継氏就任
10.	1.	29	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、都農分遣所に配置(更新)
	3.	2	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	3.	31	谷口数雄消防長が退職し、宮崎県警察本部に復職
	4.	1	消防長に清藤猛氏就任(宮崎県警察本部から出向)
11.	2.	17	高規格救急車(トヨタ)を購入、都農分遣所に配置
	3.	20	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、新富分遣所に配置(更新)

11.	3.	26	事務連絡車(日産)を購入、本部に配置(更新)
	7.	1	消防組合管理者に 新富町長 太田直満氏就任
	11.	12	高規格救急車(トヨタ)を購入、新富分遣所に配置
12.	3.	13	清藤猛消防長が退職し、宮崎県警察本部に復職
	3.	14	消防長に金丸弘氏就任(宮崎県警察本部から出向)
	3.	23	予防査察車(ホンダ)を購入、本部に配置(更新)
	4.	1	分遣所長の階級を「消防司令」制とする。
	8.	22	消防庁舎等移転用地取得
	11.	9	第1回消防庁舎建設政務調査(長崎県央地域・春日大野城・柳川市) 第2回(11月20日、21日)
13.	5.	22	高鍋町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。
	6.	28	職員定数条例を改正し、定数96名となる。
	7.	1	消防組合管理者に 高鍋町長 吉本光朗氏就任
14.	3.	17	金丸弘消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数84名となる。
	3.	18	消防長に小野学氏就任(宮崎県警察本部から出向)、職員数85名となる。
	3.	31	職員2名退職、職員数83名となる。
	4.	1	職員3名採用、職員数86名となる。
	8.	8	消防庁舎・防災センター、建設工事着工
	11.	28	拠点避難地・ヘリコプター離着陸場工事着工
15.	3.	10	高規格救急車(トヨタ)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	3.	25	拠点避難地・ヘリコプター離着陸場完成
	3.	25	起震車(日野)を購入、本署に配置
	3.	31	職員2名退職、職員数84名となる。
	4.	1	職員3名採用、職員数87名となる。
	7.	1	消防組合管理者に 木城町長 田口晃史氏就任
	7.	31	消防庁舎・防災センター、建設工事完了
	11.	1	新庁舎へ業務移転する。(通信指令業務を除く。)
16.	3.	17	新庁舎へ全業務移転する。
	3.	30	職員4名退職、職員数83名となる。
	3.	31	小野学消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数82名となる。
	4.	1	消防長に山内義行消防監が就任
	4.	1	職員4名採用、職員数86名となる。
	5.	20	消防庁舎・防災センターの落成式を開催
	10.	1	宮崎県防災救急航空隊へ職員1名派遣(福屋光之郎士長)
17.	3.	30	職員3名退職、職員数83名となる。
	4.	1	職員5名採用、職員数88名となる。
	7.	1	消防組合管理者に川南町長 内野宮正英氏就任
	8.	31	正副管理者会議で旧消防庁舎の解体を決定
	9.	5	台風14号襲来
～	9.	6	防災センターに避難場所開設 252名収容

17.	9.	5	高岡町に応援協定に基づく救助隊派遣（浸水家屋から住民救助）
～	9.	6	水道施設破損に伴う給水活動（高鍋・新富・都農）
10.	20		日本赤十字社宮崎県支部から「献血功労賞」受賞
12.	21		第1回宮崎県消防救急無線広域化検討委員会が開催される。
18.	3.	23	元消防庁舎解体工事完了
			都農分遣所防水・塗装工事完了
	3.	31	職員5名退職、職員数83名となる。
	4.	1	職員5名採用、職員数88名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、福屋光之郎士長から田牧利文士長に交代
	4.	14	総務省消防庁応急対策室長等来庁
	4.	19	防災センター来館者1万人達成セレモニー
	5.	15	救急出動で帰所中の都農救急車が大型トラックに追突され職員3名が負傷
	5.	25	正副管理者会議を開催、消防組合施設等整備10年計画案を提示する。
	5.	28	宮崎県総合防災訓練五ヶ瀬町・高千穂町等で開催、起震車展示
	8.	24	全国消防救助技術指導会（北海道）のロープ渡過競技に河野孝之士長出場、入賞
19.	3.	31	職員2名退職、職員数86名となる。
	4.	1	職員5名採用（うち1名は救急救命士）、職員数91名となる。
	5.	10	九州地区消防職員意見発表会で石原大消防士優秀賞（準優勝）受賞
20.	2.	29	日本自動車工業会から高規格救急車の寄贈、都農分遣所へ配置(更新)
	3.	7	自治体消防60周年を迎える。
	3.	31	職員4名退職、職員数87名となる。
20.	4.	1	消防組合管理者に都農町長 河野正和氏就任
	4.	1	職員4名採用、職員数91名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、田牧利文士長から相馬英夫司令補に交代
	8.	29	全国消防救助技術指導会(北九州市)のロープ渡過競技に長友剛消防士出場、入賞
			ロープ応用登はん競技に則信雅博消防士・三輪尚正消防士出場、入賞
21.	3.	31	職員3名退職、職員数88名となる。
	4.	1	職員4名採用、職員数92名となる。
	5.	24	高鍋町及び木城町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。
22.	2.	10	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、本署に配置(更新)
	3.	5	小型動力ポンプ（4サイクル・B2級）購入、本署水槽車に積載（更新）
	3.	31	職員4名退職、職員数88名となる。
	4.	1	消防組合管理者に新富町長 土屋良文氏就任
	4.	1	職員6名採用（うち1名は救急救命士）、職員数94名となる。
	9.	1	位置情報通知システム(統合型)の運用開始。(消防庁の実証実験対象)
10.	28		高規格救急車(日産)を購入(新規整備)、本署に配置し救急車2体制となる。
11.	1		本署救急課が4係制となり、木城分遣所が廃止となる。
23.	3.	1	指令車(スズキ)を購入、本部に配置（更新）

23.	3.	14	東日本大震災の被災地(岩手県陸前高田市)へ緊急消防援助隊宮崎県隊として救急隊(瀬川幸一郎司令補、益田敬志士長、久家孝太消防士)を派遣
	3.	21	緊急消防援助隊宮崎県隊(救急隊)が任務を終え帰還
	3.	31	山内義行消防長以下職員9名退職、職員数85名となる。
	4.	1	消防長に村田龍男司令長が就任
	4.	1	新規職員6名、再任用職員3名を採用し、職員数94名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、相馬英夫司令から石原大士長に交代
	6.	30	再任用職員1名退職、職員数93名となる。
	9.	6	事務連絡車(トヨタ)を購入、本部に配置(更新)
	11.	4	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練のサテライト会場となり、被災地初動対応訓練及び先遣隊運用訓練等を実施する。
	12.	15	指揮支援車(トヨタ)を購入、本署に配置(更新)
	12.	20	高規格救急車(トヨタ)を購入、新富分遣所に配置(更新)
24.	2.	7	消防署新富分遣所の消防庁舎移転用地を取得
	3.	31	村田龍男消防長以下職員7名退職、職員数86名となる。
	4.	1	消防組合管理者に高鍋町長 小澤浩一氏就任
	4.	1	消防長に佐藤修三司令長が就任
	4.	1	新規職員5名(うち1名は救急救命士)、再任用職員3名を採用し、職員数94名となる。
	4.	1	宮崎県総務部危機管理局消防保安課へ職員1名派遣(瀬川幸一郎司令補)
	7.	31	軽貨物車(スズキ)を購入、本署に配置(新規)
	10.	22	事務連絡車(マツダ)を購入、本部に配置(更新)
	10.	30	指揮車(トヨタ)を購入、本署に配置(更新)
	12.	4	高規格救急車(トヨタ)を購入、川南分遣所に配置(更新)
25.	2.	25	宮崎県東児湯消防組合職員定数条例を改正し、定数102名となる。
	3.	13	高規格救急車(トヨタ)をJA共済より寄贈、本署に配置(更新)
	3.	31	職員8名退職、職員数86名となる。
	4.	1	新規職員6名(うち1名は救急救命士)、再任用1名を採用し、職員数93名となる。
	5.	10	第36回九州地区消防職員意見発表会(久留米市)で、梅原剛毅消防士努力賞を受賞
	6.	3	消防救急デジタル無線整備工事着工
	6.	24	住宅用火災警報器を東児湯地区危険物安全協会40周年事業として贈呈、管内高齢者住宅に配布する。
	8.	22	全国消防救助技術指導会(広島市)のはしご登はん競技に東順平消防士出場、入賞
	8.	22	消防署新富分遣所建設工事着工
	8.	26	水上バイク(ヤマハ)を購入、本署に配置(新規)
	10.	2	消防署川南・都農分遣所の消防庁舎移転用地を取得
	10.	31	資機材搬送車(いすゞ)を購入、本署に配置(更新)

25.	11.	25	消防団１２０年・自治体消防６５周年記念大会に２名参加（東京都）
26.	2.	14	宮崎県女性防火クラブ連絡協議会設立
	3.	13	救助工作車（Ⅱ型 日野）を購入、本署に配置（更新）
	3.	28	消防署新富分遣所建設工事完了
	3.	31	佐藤修三消防長以下職員４名退職、職員数８９名となる。
	4.	1	消防長に橋重文消防監が就任
	4.	1	新規職員１０名（うち１名は救急救命士）を採用し、職員数９９名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、石原大司令補から山口真悟士長に交代
	4.	7	消防署新富分遣所新庁舎へ全業務移転
	8.	26	水上バイク（ヤマハ）を購入、本署に配置（新規）
	8.	27	軽積載車（ホンダ）を購入、本署に配置（新規）
27.	3.	20	消防署都農分遣所及び川南分遣所建設工事完了
	3.	25	消防署川南分遣所新庁舎へ全業務移転
	3.	26	消防署都農分遣所新庁舎へ全業務移転
	3.	27	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入、都農分遣所に配置（更新）
	3.	30	消防署都農分遣所及び川南分遣所新庁舎の落成式開催
	3.	31	職員４名退職、職員数９５名となる。
	4.	1	宮崎県総務部危機管理局消防保安課から職員１名復職（瀬川幸一郎司令）
	4.	1	新規職員３名（うち救急救命士１名）、再任用職員２名を採用し、職員数１００名となる。
	4.	3	消防救急デジタル無線運用開始（更新）
	4.	22	東児湯少年婦人防火委員会を東児湯少年婦人(女性)防火委員会に改め、四代目会長に通浜婦人防火クラブ会長是澤京子氏就任
	10.	28	通信指令システム運用開始（更新）
	12.	21	防火広報車（ニッサン）を購入、本部に配置（更新）
28.	3.	25	本部車庫増築
	3.	31	再任用職員１名退職、職員数９９名となる。
	4.	1	消防組合管理者に木城町長 半渡英俊氏就任
	4.	1	新規職員２名（うち救急救命士１名）を採用し、職員数１０１名となる。
	4.	1	木城小こども消防クラブが結成される。（木城町）
	4.	14	熊本地震に緊急消防援助隊宮崎県大隊の構成隊として救急隊１隊３名（川南分遣所配置の高規格救急車）を第１次派遣隊(河野哲司令補、小倉啓太士長、黒木謙太消防士)として派遣
	4.	17	熊本地震に第２次派遣隊として３名(中城哲也士長、則信雅博士長、椎木翔太消防士)を派遣
	4.	20	熊本地震に第３次派遣隊として３名(石原大司令補、平山利幸士長、坂田蔵人消防士)を派遣
	4.	23	熊本地震に第４次派遣隊として３名(増田純司令補、甲斐博臣士長、河野光彦消防士)を派遣

28.	4.	26	緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動が終了
	4.	26	熊本地震に派遣していた救急隊1隊3名（第4次派遣隊）が帰署
	6.	28	木城小こども消防クラブ発足式
	10.	16	高鍋町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。
29.	3.	13	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、新富分遣所に配置(更新)
	3.	31	職員4名、再任用職員1名退職、職員数96名となる。
	4.	1	新規職員3名を採用し、職員数99名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、山口真悟司令補から増田純司令補に交代
	5.	11	東児湯少年婦人(女性)防火委員会の五代目会長に木城小こども消防クラブ 会長眞鍋博氏就任
	6.	20	無人航空機(マルチコプター クアッドコプター型)を高鍋舞鶴ライオンズ クラブより寄贈、本部に配置(新規)
	7.	5	九州北部豪雨に緊急消防援助隊宮崎県大隊の構成隊として救急隊1隊3名 (川南分遣所配置の高規格救急車)を第1次派遣隊(小倉進一司令補、黒 木謙太士長、山口明信消防副士長)として派遣
	7.	8	九州北部豪雨に第2次派遣隊として3名(有村健司司令補、小坂宗大消防 士、小島脩平消防士)を派遣
	7.	11	緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動が終了
	7.	11	九州北部豪雨に派遣していた救急隊1隊3名(第2次派遣隊)が帰署
	8.	23	全国消防救助技術指導会(仙台市)のロープブリッジ渡過競技に勉直希消防 士出場、入賞
30.	2.	9	高規格救急車(トヨタ)を購入、都農分遣所に配置(更新)
	3.	7	自治体消防70周年記念式典に1名参加(東京都)
	3.	26	13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を購入、川南分遣所に配置(更新)
	3.	31	職員2名退職、職員数97名となる。
	4.	1	消防組合管理者に川南町長 日高昭彦氏就任
	4.	1	新規職員1名採用し、職員数98名となる。
31.	1.	28	消防功労者消防庁長官表彰(竿頭綬)を高鍋町消防団と合同受章
31.	3.	31	職員1名退職、職員数97名となる。
	4.	1	新規職員2名採用し、職員数99名となる。
令和			
	1.	5. 1	天皇(現上皇天皇)退位に伴い、年号が「令和」となる。

全国統一防火標語

昭和41年度	火の始末 人にたのむな 任せるな
昭和42年度	さあ寝よう アッそのまえに 火の点けん
昭和43年度	あなたは火事の恐ろしさを知らない
昭和44年度	今捨てた タバコの温度が 700度
昭和45年度	あぶない！ 消し忘れ切り忘れ
昭和46年度	今燃えようとしている火がある
昭和47年度	慣れた火に 新たな注意
昭和48年度	隣にも 声かけあって よい防火
昭和49年度	生活の 一部にしよう 火の点検
昭和50年度	幸せを 明日につなぐ 火の始末
昭和51年度	火災は人災 防ぐはあなた！
昭和52年度	使う火を 消すまで離すな 目と心
昭和53年度	それぞれの 持場で生かせ 火の用心
昭和54年度	これくらい、と思う油断を 火が狙う
昭和55年度	あなたです！火事を出すのも 防ぐのも
昭和56年度	毎日が 防火デーです ぼくの家
昭和57年度	火の用心 心で用心 目で用心
昭和58年度	点検は 防火のはじまり しめくくり
昭和59年度	“あとで”より“いま”が大切 火のしまつ
昭和60年度	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」
昭和61年度	防火の大役 あなたが主役
昭和62年度	消えたかな！気になるあの火 もう一度
昭和63年度	その火 その時 すぐ始末！
平成元年度	おとなりに あげる安心 火の始末
平成2年度	まず消そう 火への鈍感 無関心
平成3年度	毎日が 火の元警報 発令中
平成4年度	点検を 重ねて築く “火災ゼロ”
平成5年度	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
平成6年度	安心の 暮らしの中心 火の用心
平成7年度	災害に 備えて日頃の 火の用心
平成8年度	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
平成9年度	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
平成10年度	気をつけて はじめはすべて 小さな火
平成11年度	あぶないよ ひとりぼっちに したその火
平成12年度	火をつけた あなたの責任 最後まで
平成13年度	たしかめて。火を消してから 次のこと
平成14年度	消す心 置いてください 火のそばに
平成15年度	その油断 火から炎へ 災いへ
平成16年度	火は消した？ いつも心に きいてみて
平成17年度	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
平成18年度	消さないで あなたの心の 注意の火
平成19年度	火は見てる あなたが離れる その時を
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成21年度	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子

全国統一防火標語

平成 22 年度	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
平成 23 年度	消したはず 決めつけないで もう一度
平成 24 年度	消すまでは 出ない行かない 離れない
平成 25 年度	消すまでは 心の警報 ONのまま
平成 26 年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
平成 27 年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ
平成 28 年度	消しましょう その火その時 その場所で
平成 29 年度	火の用心 ことばを形に 習慣に
平成 30 年度	忘れてない？ サイフにスマホに 火の確認
令和 元 年度	ひとつずつ いいね！で確認 火の用心

危険物安全週間推進標語

平成 2 年度	”まさか”より”もしも”で守ろう 危険物
平成 3 年度	危険物いつも本番待ったなし
平成 4 年度	心・技・知・危険物には真剣勝負
平成 5 年度	危険物その時その場が正念場
平成 6 年度	一瞬のすきも許さぬ 危険物
平成 7 年度	確実な 攻守がきめての 危険物
平成 8 年度	危険物 むき合う心 いざ集中
平成 9 年度	気を抜くな 扱う相手は 危険物
平成 10 年度	安全は 日々の気持ちの 積み重ね
平成 11 年度	危険物 一手先読む 確かな点検
平成 12 年度	危険物 守りのかなめは 保守点検
平成 13 年度	危険物 めざすゴールは 無災害
平成 14 年度	危険物 小さな油断も イエローカード
平成 15 年度	危険物 無事故の主演は あなたです
平成 16 年度	危険物 ゆるむ心の 帯しめて
平成 17 年度	危険物 かさねる無事故の 金メダル
平成 18 年度	自主点検 欠かさぬあなたに グランプリ
平成 19 年度	危険物目指せ無事故のMVP
平成 20 年度	安全へ確かなスマッシュ保守点検
平成 21 年度	安全は 意識と知識と 心掛け
平成 22 年度	危険物 事故は瞬間 無事故は習慣
平成 23 年度	危険物無事故のゴールは譲れない！
平成 24 年度	危険物 めざせ完封 ゼロ災害
平成 25 年度	あなたこそ 無事故を担う 司令塔
平成 26 年度	危険物 間違い一つで 大参事
平成 27 年度	無事故へと 気持ち集中 はっけよい
平成 28 年度	危険物 決めろ無事故の ストライク
平成 29 年度	あなたなら 無事故の着地 決められる！
平成 30 年度	この一球 届け無事故へ みんなの願い
令和元年度	無事故への 構え一分の 隙も無く

宮崎県東児湯消防組合 消 防 本 部

〒884-0006

宮崎県児湯郡高鍋町大字上江4526番地

TEL 代 表 (0983) 22-1360

総 務 課 (0983) 22-1361

予 防 課 (0983) 22-1368

警防通信課 (0983) 22-1360

FAX (0983) 22-1370・23-2312

E-mail : mhs119@bc.wakwak.com

U R L : <http://www.hfd119miyazaki.jp/>